

財政事情

第 1 1 9 回

平成 1 9 年 5 月

かがや(けん、かがむけん。

香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成19年度の当初予算のあらましを中心に、平成18年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目 次

一般会計及び特別会計の財政事情

平成 19 年度当初予算の概要	1
1 概況	1
2 一般会計歳入歳出予算	4
3 特別会計歳入歳出予算	11
4 普通会計による歳入歳出予算	14
5 平成 19 年度重要施策の概要	16
平成 18 年度下半期の財政運営	22
1 平成 18 年度予算の補正状況	22
2 平成 18 年度予算の執行状況	25
県債、一時借入金及び県有財産の状況	27
1 県債の状況	27
2 一時借入金の状況	29
3 県有財産の状況	30

公営企業の業務状況

県立病院事業	37
水道用水供給事業	41
工業用水道事業	44
簡易水道事業	47

参考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)	50
2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)	52
3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)	54
4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)	56
5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)	58
6 公営企業会計予算の推移(当初予算)	60

一般会計及び特別会計の財政事情

平成 19 年度当初予算の概要

1 概況

(1) 国の予算

政府は、「成長なくして日本の未来なし」の理念の下、今後5年間程度で「新成長経済への移行期」を完了するものとしています。その初年度である平成19年度においては、「創造と成長」の実現を図るとの方針の下、成長力強化に向けた改革を加速・深化させるとともに、併せて地域経済の活性化や再チャレンジ可能な社会を目指すための取組みを強力に推進する一方で、「成長なくして財政再建なし」の理念の下、成長力強化を図りつつ、車の両輪である行財政改革を断行することとしています。また、政府・日本銀行は、物価安定の下での民間主導の持続的な成長のため、一体となった取組みを行い、経済情勢によっては、大胆かつ柔軟な政策運営を行うこととしています。

このような中、平成19年度の国の予算は、平成23年度に国と地方の基礎的財政収支を確実に黒字化するとともに、簡素で効率的な政府を実現するため、これまでの財政健全化の努力を継続し、歳出改革路線を強化することとして編成されており、行政のスリム化・効率化を一層徹底し、総人件費改革や特別会計改革、資産・債務改革等について、適切に予算に反映されています。また、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出及び一般会計歳出について厳しく抑制を図り、足元の経済情勢や税収動向を踏まえ、新規国債発行額について、前年度の水準（29兆9,730億円）より大幅に減額されています。その結果、一般会計予算の規模は、82兆9,088億円（前年度比3兆2,228億円、4.0%増）となっています。

地方団体の財政運営の指針となる平成19年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の状況等を踏まえ、歳出面においては、歳出全般にわたり見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、活力ある地方を創るための施策等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして策定されています。その結果、計画総額は、前年度比0.0%、247億円減の83兆1,261億円となっています。

しかし、地方財政計画では、地方公共団体全体で一般財源総額を確保することとされていますが、これには東京都など地方交付税の不交付団体も含まれており、現実には、本県のように税源の乏しい地方公共団体が必要不可欠な住民サービスを提供するために必要な地方交付税等の一般財源は、必ずしも確保されているとは言えない状況にあります。

(2) 本県の予算

本県の財政は、危機的な状況に陥っており、平成16年10月に財政再建方策を策定し、全庁を挙げて財政再建に取り組んでいるところです。

しかし、財政再建方策の集中対策期間の最終年度に当たる平成19年度は、方策では収支バランスをとっていましたが、地方交付税などの一般財源総額の減少などを踏まえ、昨年10月に、改めて試算した中期財政見通しでは、大幅な財源不足が見込まれたことから、方策に沿った歳入歳出対策に加え、新たな取組みが必要となりました。

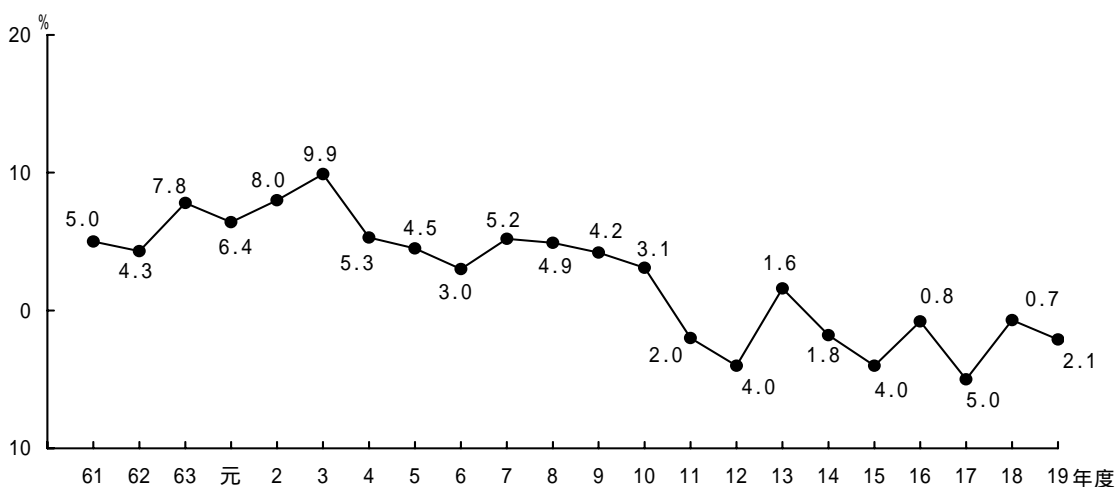
平成19年度当初予算の編成に当たっては、歳出面では、職員数の削減の前倒しや給与カットなどを引き続き行い、総人件費を抑制するとともに、投資的経費の抑制、内部努力の徹底による管理運営経費の縮減、事務事業や補助金、他会計への繰出金の見直し、公債費負担の平準化などに取り組み、可能な限り、削減に努めました。

しかしながら、歳入面において、県税収入の伸びは期待できるものの、それを上回る地方交付税等の減額に伴い、一般財源総額は中期財政見通しで見込んでいた以上に減少するという厳しい結果となりました。このため、財源対策用基金の取崩しや退職手当債の発行に加え、新たに、吉野川総合開発香川用水事業基金からの借入を行うなど、これまでになく対策を講じ、辛うじて、財政収支の均衡を図りました。

平成19年度当初予算では、県債発行の抑制に努め、平成18年度当初予算で達成したプライマリバランスの黒字を維持するなど、引き続き、財政再建への取組みを進めましたが、今後の地方交付税等の動向が不透明であることや財源対策用基金が底をついていること、現段階で考えられる財源をほぼ使い切ったことなどを考えると、平成20年度以降の予算編成は、極めて困難な状況が見込まれ、早急に、限られた財源に見合った歳出構造に転換して行く必要があります。

一方、将来の香川の発展を考えると、「財政再建」を進めると同時に、「地域の活性化」を図ることが重要です。このため、極めて厳しい財政状況の中ではありますが、平成19年度当初予算は、「みどり・うるおい・にぎわいの創造」の実現に向け、郷土香川の礎が一層強固なものとなるよう、活力あふれる地域づくりの推進や県民生活の安全・安心の確保、人口減少対策などの分野に財源を重点的に配分しました。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



こうした厳しい財政状況を踏まえ、施策の選択と集中を徹底し、創意工夫を重ね、年間総合予算として編成された平成19年度当初予算は、

一般会計 443,369,000千円 (対前年度比 2.1%減)

特別会計 225,355,325千円 (対前年度比 2.5%減)

となりました。

一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
61	281,691,000	5.0
62	293,735,000	4.3
63	316,792,000	7.8
元	337,221,000	6.4
2	364,165,000	8.0
3	400,221,000	9.9
4	421,468,000	5.3
5	440,513,000	4.5
6	453,698,000	3.0
7	477,083,000	5.2
8	500,234,000	4.9
9	521,273,000	4.2
10	537,412,000	3.1
11	526,624,000	2.0
12	505,478,000	4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	1.8
15	484,197,000	4.0
16	480,109,000	0.8
17	456,341,000	5.0
18	453,060,000	0.7
19	443,369,000	2.1

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

平成19年度の歳入予算額は、4,433億6,900万円で、前年度当初予算額（4,530億6,000万円）に比べ96億9,100万円、2.1%の減少となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

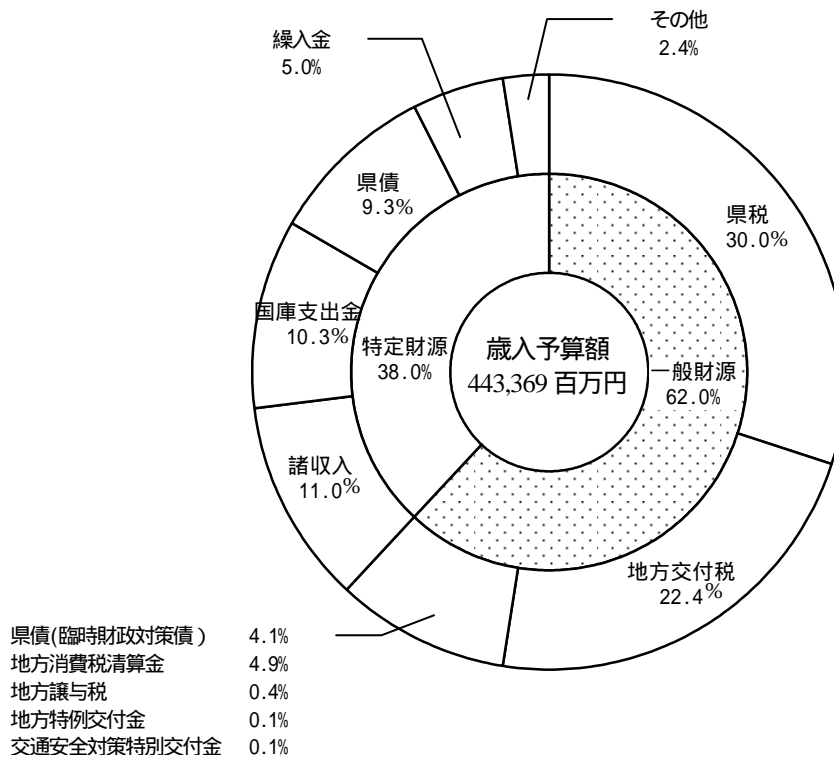
構成比では、県税が4年連続の増加により、30.0%（1,328億3,922万円）と前年度に引き続き最も高く、次いで地方交付税22.4%（993億円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」とに区別してみますと、一般財源が62.0%となっています。平成19年度は、地方交付税の減少などにより、前年度に比べて一般財源の構成比が0.7ポイント減少しています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	132,839,219	30.0	113,410,519	25.0	19,428,700	17.1
2 地方消費税清算金	21,574,000	4.9	20,517,000	4.5	1,057,000	5.2
3 地方譲与税	1,878,000	0.4	18,859,000	4.2	16,981,000	90.0
4 地方特例交付金	562,000	0.1	978,000	0.2	416,000	42.5
5 地方交付税	99,300,000	22.4	108,300,000	23.9	9,000,000	8.3
6 交通安全対策特別交付金	550,000	0.1	550,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	2,918,100	0.7	3,240,501	0.7	322,401	9.9
8 使用料及び手数料	6,817,199	1.5	7,205,944	1.6	388,745	5.4
9 国庫支出金	45,658,664	10.3	47,641,411	10.5	1,982,747	4.2
10 財産収入	948,165	0.2	1,144,757	0.3	196,592	17.2
11 寄附金	1,294	0.0	1,470	0.0	176	12.0
12 繰入金	22,106,591	5.0	18,871,901	4.2	3,234,690	17.1
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	48,599,767	11.0	52,058,496	11.5	3,458,729	6.6
15 県債	59,616,000	13.4	60,281,000	13.3	665,000	1.1
歳入合計	443,369,000	100.0	453,060,000	100.0	9,691,000	2.1

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっておりますが、平成19年度は、前年度(1,134億1,052万円)より194億2,870万円増の1,328億3,922万円を計上しています。

これは、平成18年度の徴収実績をもとに、景気の動向、平成19年度における税制改正による増減収見込みなどを総合的に勘案して見積もったものです。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、各都道府県ごとの消費に応じて清算するもので、平成19年度は、前年度より5.2%増の215億7,400万円を計上しています。

地方譲与税

地方譲与税は、国税である地方道路税、石油ガス税及び航空機燃料税の全部又は一部を道路関係経費や航空機騒音対策経費などの財源として地方公共団体に譲与されているものです。平成19年度は、国税からの税源移譲に伴い、所得譲与税が廃止されることから、前年度より90.0%減の18億7,800万円を計上しています。

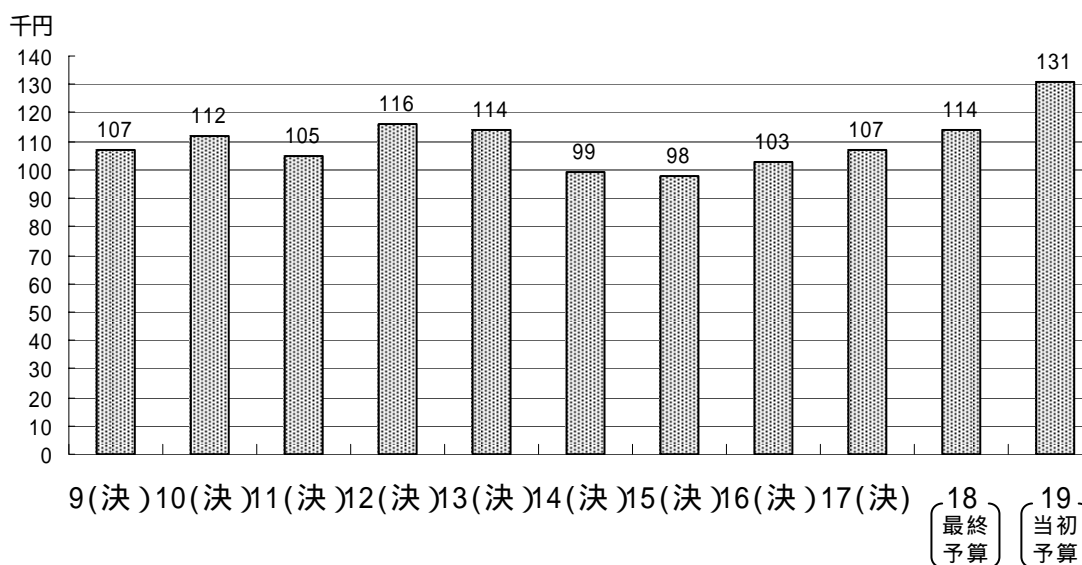
地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税、酒税の32%、法人税の35.8%、消費税の29.5%及び国のたばこ税の25%を財源として国から地方公共団体に交

第2表 県税の内訳

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	%		
普 通 税	1 県 民 税	41,557,000	31.3	27,051,000	23.8	14,506,000	53.6	
	個人 利子割	31,859,000	24.0	17,742,000	15.6	14,117,000	79.6	
		法人	8,426,000	6.3	8,123,000	7.2	303,000	3.7
		1,272,000	1.0	1,186,000	1.0	86,000	7.3	
	2 事 業 税	39,340,000	29.6	34,201,000	30.2	5,139,000	15.0	
	個人 法人	957,000	0.7	963,000	0.9	6,000	0.6	
		38,383,000	28.9	33,238,000	29.3	5,145,000	15.5	
		3 地 方 消 費 税	19,465,000	14.7	19,067,000	16.8	398,000	2.1
	譲渡 割	14,790,000	11.2	15,909,000	14.0	1,119,000	7.0	
		貨物 割	4,675,000	3.5	3,158,000	2.8	1,517,000	48.0
	4 不 動 産 取 得 税	2,765,000	2.1	2,551,000	2.3	214,000	8.4	
	5 県 た ば こ 税	2,131,000	1.6	2,186,000	1.9	55,000	2.5	
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	418,000	0.3	425,000	0.4	7,000	1.6	
7 自 動 車 税	14,130,000	10.6	14,409,000	12.7	279,000	1.9		
8 鉱 区 税	19	0.0	19	0.0	0	0.0		
(旧法に) 特別地方消費税	800	0.0	800	0.0	0	0.0		
(よる税) 料理飲食等消費税	400	0.0	200	0.0	200	100.0		
小 計	119,807,219	90.2	99,891,019	88.1	19,916,200	19.9		
目 的 税	9 自 動 車 取 得 税	2,932,000	2.2	3,093,000	2.7	161,000	5.2	
	10 軽 油 引 取 税	10,084,000	7.6	10,406,000	9.2	322,000	3.1	
	11 狩 猟 税	16,000	0.0	20,500	0.0	4,500	22.0	
	小 計	13,032,000	9.8	13,519,500	11.9	487,500	3.6	
合 計	132,839,219	100.0	113,410,519	100.0	19,428,700	17.1		

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、平成18年度までは各年10月1日現在、平成19年度は3月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

付されているものです。

平成 19 年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より 90 億円、8.3%減の 993 億円を計上しています。

分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、平成 19 年度予算では、前年度より 9.9%減の 29 億 1,810 万円を計上しています。

使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。平成 19 年度においては、県民負担の適正化及び公平化を図るため、事務に要する経費並びに国及び他県の料金との均衡を保つ観点から、建築基準法第 6 条第 5 項及び第 18 条第 4 項の構造計算適合性判定手数料の設定及び改定などを行いました。

平成 19 年度予算では、前年度より 5.4%減の 68 億 1,720 万円を計上しています。

国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、平成 19 年度予算は、前年度より 4.2%減の 456 億 5,866 万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が 194 億 370 万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が 245 億 8,174 万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が 16 億 7,322 万円となっています。

繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足を生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。平成 19 年度予算では、財源不足を補うための財源調整用基金などの取り崩しや吉野川総合開発香川用水事業基金からの借入により、前年度より 17.1%増の 221 億 659 万円を計上しています。

諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、平成 19 年度予算では、前年度より 6.6%減の 485 億 9,977 万円を計上しています。

県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業の財源とするための長期借入金等で、平成 19 年度予算では、投資的経費の抑制などにより、前年度より 1.1%減の 596 億 1,600 万円を計上しています。

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が965億7,075万円と最も多く全体の21.8%を占め、ついで公債費640億2,959万円(14.4%)、土木費549億7,513万円(12.4%)、民生費453億9,765万円(10.2%)、商工費437億6,661万円(9.9%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、総務費が防災ヘリコプターの更新などにより5.1%の増、労働費が技能五輪&アビリンピック in かがわ開催事業の完了などにより29.8%の減などとなっています。

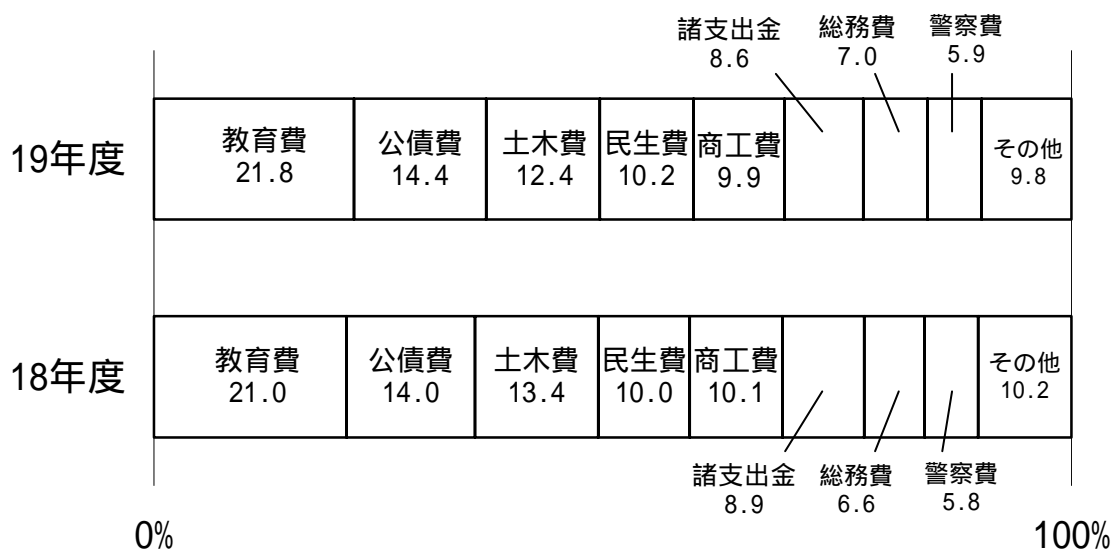
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.01%の減となり、構成比は51.8%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より7.1%の減となり、構成比は15.3%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より3.0%の減となり、構成比は32.9%となっています。

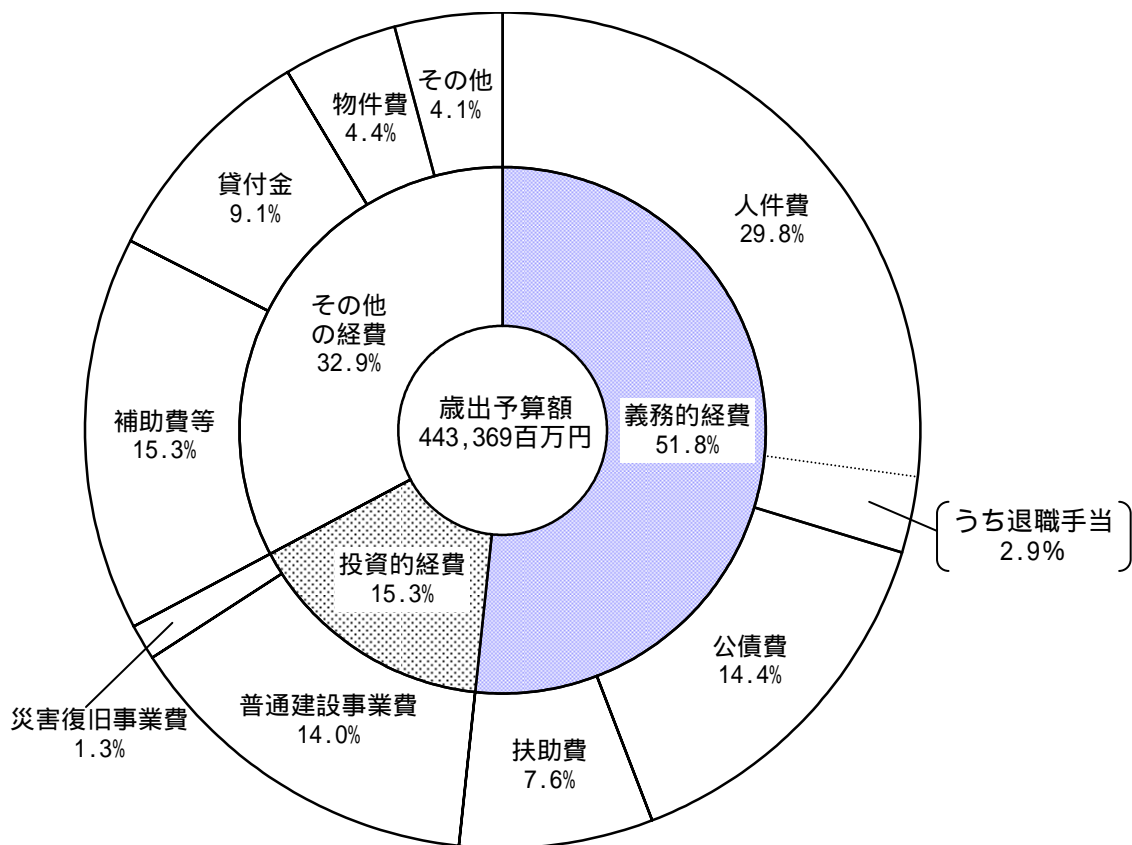
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,256,933	0.3	1,274,320	0.3	17,387	1.4
2 総 務 費	31,279,021	7.0	29,765,334	6.6	1,513,687	5.1
3 民 生 費	45,397,648	10.2	45,130,251	10.0	267,397	0.6
4 衛 生 費	14,204,501	3.2	14,768,551	3.2	564,050	3.8
5 労 働 費	1,349,719	0.3	1,923,931	0.4	574,212	29.8
6 農 林 水 産 業 費	20,681,735	4.7	22,153,469	4.9	1,471,734	6.6
7 商 工 費	43,766,609	9.9	45,663,682	10.1	1,897,073	4.2
8 土 木 費	54,975,130	12.4	60,816,530	13.4	5,841,400	9.6
9 警 察 費	25,970,798	5.9	26,157,861	5.8	187,063	0.7
10 教 育 費	96,570,753	21.8	95,171,692	21.0	1,399,061	1.5
11 災 害 復 旧 費	5,733,185	1.3	6,180,401	1.4	447,216	7.2
12 公 債 費	64,029,594	14.4	63,682,199	14.0	347,395	0.5
13 諸 支 出 金	38,103,374	8.6	40,321,779	8.9	2,218,405	5.5
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	443,369,000	100.0	453,060,000	100.0	9,691,000	2.1

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成19年度		平成18年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	132,073,624	29.8	132,875,140	29.4	801,516	0.6
	(うち退職手当)	(12,762,314)	2.9	(10,814,768)	2.4	1,947,546	18.0
	扶助費	33,662,480	7.6	33,229,944	7.3	432,536	1.3
	公債費	63,963,514	14.4	63,620,480	14.0	343,034	0.5
	計	229,699,618	51.8	229,725,564	50.7	25,946	0.0
投資的経費	普通建設事業費	61,914,672	14.0	66,638,122	14.7	4,723,450	7.1
	国直轄事業負担金	6,110,445	1.4	6,534,318	1.4	423,873	6.5
	補助事業	25,699,252	5.8	30,559,419	6.7	4,860,167	15.9
	単独事業	29,753,975	6.7	29,332,385	6.5	421,590	1.4
	受託事業	351,000	0.1	212,000	0.1	139,000	65.6
	災害復旧事業費	5,633,185	1.3	6,080,401	1.4	447,216	7.4
	国直轄事業負担金	0	0.0	24,975	0.0	24,975	皆減
	補助事業	5,333,185	1.2	5,755,426	1.3	422,241	7.3
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	67,547,857	15.3	72,718,523	16.1	5,170,666	7.1
その他の経費	物件費	19,581,138	4.4	20,532,583	4.5	951,445	4.6
	維持補修費	7,500,736	1.7	7,676,554	1.7	175,818	2.3
	補助費等	68,054,561	15.3	64,431,927	14.2	3,622,634	5.6
	積立金	2,854,654	0.6	3,354,008	0.7	499,354	14.9
	投資及び出資金	2,685,160	0.6	4,024,015	0.9	1,338,855	33.3
	貸付金	40,246,174	9.1	44,596,213	9.9	4,350,039	9.8
	繰出金	5,149,102	1.2	5,950,613	1.3	801,511	13.5
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	146,121,525	32.9	150,615,913	33.2	4,494,388	3.0	
合 計	443,369,000	100.0	453,060,000	100.0	9,691,000	2.1	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

平成 19 年度においては、18 の特別会計で、予算総額は 2,253 億 5,533 万円、前年度に比べて 2.5% の減となっています。

会計別予算は、第 5 表のとおりです。

以下、特別会計ごとに平成 19 年度予算の概要を説明します。

母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法の規定に基づき、母子家庭の母、寡婦等を対象とする母子寡婦福祉資金貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は 1 億 3,379 万円を計上しています。

農業改良資金特別会計

この会計は、農業改良資金助成法等の規定に基づく農業改良資金の貸付業務に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 4 億 7,671 万円を計上しています。

小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法の規定に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法の規定に基づく中小企業構造の高度化及び中小企業の新事業の開拓に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、中小企業の振興と極めて密接な関係を有し、本県中小企業対策の一翼を担っています。

予算額は、中小企業高度化資金貸付費 8 億 8,171 万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費 5 億 5,053 万円、あわせて 14 億 3,224 万円を計上しています。

臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 17 億 3,111 万円を計上しています。

集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書浄書事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は 1,035 億 4,501 万円を計上しています。

証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は 58 億 5,200 万円を計上しています。

栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は 2 億 6,428 万円を計上しています。

吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等 36 億 4,273 万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費 30 億 6,664 万円、あわせて 67 億 937 万円を計上しています。

番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は2億4,359万円を計上しています。

林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は2,038万円を計上しています。

沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は5,688万円を計上しています。

流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は41億5,415万円を計上しています。

駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は11億9,244万円を計上しています。

内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は8億1,298万円を計上しています。

高松港頭地区土地区画整理事業特別会計

この会計は、高松広域都市計画事業高松港頭土地区画整理事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は11億9,801万円を計上しています。

県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は9億1,584万円を計上しています。

高等学校等奨学金特別会計

この会計は、高等学校等奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は3億1,466万円を計上しています。

県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は963億188万円を計上しています。

なお、公共用地先行取得事業特別会計は、その行政目的が達成されたことに伴い廃止しました。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増減率
	当初予算額	当初予算額	(A-B) C	C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	133,792	154,358	20,566	13.3
2 農業改良資金	476,712	516,365	39,653	7.7
3 小規模企業者等設備導入資金	1,432,243	2,847,852	1,415,609	49.7
4 臨海工業地帯造成事業	1,731,107	2,586,000	854,893	33.1
5 集中管理	103,545,010	104,717,676	1,172,666	1.1
6 証紙	5,852,001	6,081,001	229,000	3.8
7 栗林公園	264,281	275,347	11,066	4.0
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	6,709,373	9,833,391	3,124,018	31.8
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	243,587	231,683	11,904	5.1
10 林業・木材産業改善資金	20,381	15,268	5,113	33.5
11 沿岸漁業改善資金	56,882	96,986	40,104	41.4
12 流域下水道事業	4,154,151	4,320,716	166,565	3.9
13 駐車場事業	1,192,437	1,105,797	86,640	7.8
14 内陸工業団地造成事業	812,976	1,621,133	808,157	49.9
15 高松港頭地区土地区画整理事業	1,198,011	1,536,564	338,553	22.0
16 県立大学	915,841	910,833	5,008	0.5
17 高等学校等奨学金	314,657	235,701	78,956	33.5
18 県債管理	96,301,883	94,013,462	2,288,421	2.4
公共用地先行取得事業		3,270	3,270	皆減
合 計	225,355,325	231,103,403	5,748,078	2.5

4 普通会計による歳入歳出予算

平成19年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情の実際を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）等を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

普通会計による平成19年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は、4,489億8,015万円で前年度より2.7%の減となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,328億3,922万円、構成比29.6%、地方交付税993億円、構成比22.1%、県債596億2,600万円、構成比13.3%となっており、歳出面では、義務的経費が2,319億4,124万円、構成比51.7%、投資的経費675億4,786万円、構成比15.0%となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	132,839,219	29.6	113,410,519	24.6	19,428,700	17.1
2 地方消費税清算金	21,574,000	4.8	20,517,000	4.4	1,057,000	5.2
3 地方譲与税	1,878,000	0.4	18,859,000	4.1	16,981,000	90.0
4 地方特例交付金	562,000	0.1	978,000	0.2	416,000	42.5
5 地方交付税	99,300,000	22.1	108,300,000	23.5	9,000,000	8.3
6 交通安全対策特別交付金	550,000	0.1	550,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	2,919,139	0.7	3,245,172	0.7	326,033	10.0
8 使用料及び手数料	7,108,533	1.6	7,540,025	1.6	431,492	5.7
9 国庫支出金	45,849,058	10.2	47,763,687	10.4	1,914,629	4.0
10 財産収入	968,618	0.2	1,155,950	0.3	187,332	16.2
11 寄附金	1,794	0.0	1,970	0.0	176	8.9
12 繰入金	23,021,763	5.1	21,014,095	4.6	2,007,668	9.6
13 繰越金	824,820	0.2	691,495	0.1	133,325	19.3
14 諸収入	51,957,210	11.6	56,071,309	12.2	4,114,099	7.3
15 県債	59,626,000	13.3	61,106,243	13.2	1,480,243	2.4
合 計	448,980,154	100.0	461,204,465	100.0	12,224,311	2.7

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成19年度		平成18年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	132,917,356	29.6	133,728,220	29.0	810,864	0.6
	(うち退職手当)	(12,762,314)	(2.8)	(10,814,768)	(2.3)	1,947,546	18.0
	扶助費	33,662,480	7.5	33,229,944	7.2	432,536	1.3
	公債費	65,361,407	14.6	65,583,024	14.2	221,617	0.3
	計	231,941,243	51.7	232,541,188	50.4	599,945	0.3
投資的経費	普通建設事業費	61,914,672	13.7	66,638,122	14.4	4,723,450	7.1
	（国直轄事業負担金	6,110,445	1.4	6,534,318	1.4	423,873	6.5
	補助事業	25,699,252	5.7	30,559,419	6.6	4,860,167	15.9
	単独事業	29,753,975	6.6	29,332,385	6.4	421,590	1.4
	受託事業	351,000	0.0	212,000	0.0	139,000	65.6
	災害復旧事業費	5,633,185	1.3	6,080,401	1.3	447,216	7.4
	（国直轄事業負担金	0	0.0	24,975	0.0	24,975	皆減
	補助事業	5,333,185	1.2	5,755,426	1.2	422,241	7.3
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	67,547,857	15.0	72,718,523	15.7	5,170,666	7.1
その他の経費	物件費	20,204,380	4.5	21,203,537	4.6	999,157	4.7
	維持補修費	7,500,736	1.7	7,676,554	1.7	175,818	2.3
	補助費等	68,599,952	15.3	64,899,702	14.1	3,700,250	5.7
	積立金	4,941,753	1.1	5,649,457	1.2	707,704	12.5
	投資及び出資金	2,685,160	0.6	4,024,015	0.9	1,338,855	33.3
	貸付金	42,472,279	9.4	49,235,572	10.7	6,763,293	13.7
	繰出金	3,036,794	0.7	3,205,917	0.7	169,123	5.3
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	149,491,054	33.3	155,944,754	33.9	6,453,700	4.1	
合 計		448,980,154	100.0	461,204,465	100.0	12,224,311	2.7

5 平成 19 年度重要施策の概要

平成 19 年度予算については前述したとおりですが、歳出抑制を徹底しつつ、「活力あふれる地域づくりの推進」「県民生活の安全・安心の確保」「人口減少対策」などの分野を中心に、緊急に取り組むべき課題や施策に財源を重点配分しました。

(は新規事業)

活力あふれる地域づくりの推進

産業の活性化

ものづくり挑戦企業応援事業 1,000 万円

独創的な研究開発や新製品開発、新分野に挑戦する企業を応援します。

がんばる香川産業活性化事業 500 万円

特色ある地域資源を活用した新たな商品開発に取り組む中小企業の支援や地域産業活性化計画を策定します。

かがわデザインプロジェクト事業 450 万円

国内外の著名なデザイナーがデザインした「丸亀うぢわ」や「庵治石工品」の展示会などを開催して地場産業の振興に努めます。

知的クラスター創成支援事業 5,192 万円

産学官連携のもと、世界水準の希少糖の研究を生かした事業化を推進します。

ものづくり人材育成事業 1,137 万円

昨年、本県で開催した「技能五輪&アビリンピック」の成果を生かし、ものづくり産業の活性化や障害者の雇用を促進します。

オリーブ夢商品開発等応援事業 848 万円

平成 20 年にオリーブ植栽 100 周年を迎えるため、県内企業が行うオリーブ製品の商品開発に対する補助やブランド力を強化します。

オリーブ生産対策事業 130 万円

オリーブオイル用果実の一斉収穫技術の確立などオリーブ生産の振興に努めます。

ハマチ養殖 80 周年記念養殖業活性化事業 530 万円

県魚ハマチの養殖 80 周年に当たる平成 20 年に、記念事業や品質向上、加工品開発などを実施し、水産業全体を活性化します。

にぎわいの創出

瀬戸大橋開通 20 周年記念事業準備 310 万円

平成 20 年の瀬戸大橋開通 20 周年に関する記念事業の準備をします。

I A A F 世界陸上 2 0 0 7 大阪事前合宿受入・歓迎事業 978 万円

世界陸上の事前合宿として、北欧 4 カ国（デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン）の選手らを受け入れ、友好交流イベントなどを実施します。

うどんツーリズム推進事業 2,000 万円

県内各地で育んできた「まちづくり型観光」をはじめ、体験・見学、アートなどの観光資源を巡るコースに讃岐うどんを絡めた「まち歩きツアー」を全国に売り込み、県外観光客を誘致します。

映像文化による香川の活性化事業 2,000 万円

映画・映像文化による地域文化の振興と香川の活性化のため「さぬき映画祭」を開催します。

文化施設再編整備事業 4,784 万円

歴史博物館や文化会館などの県立文化施設について、より一層の機能の向上と魅力ある施設づくりのために施設を再編します。

中枢拠点機能の充実・強化

都市計画区域マスタープラン策定事業 371 万円

まちづくり三法の見直しに伴い、社会経済情勢の変化に対応した高齢者を含めた多くの人にとって暮らしやすいまちづくりを推進するため、マスタープランを見直します。

高松港多目的国際ターミナル整備事業 15 億 4,920 万円

高松港朝日地区において多目的ターミナル耐震強化岸壁などを整備します。

高松空港振興対策事業 7,591 万円

ソウル便の維持・拡大やチャーター便の定着・定期便化、国内便の充実や新規路線の開設に努めます。

県民生活の安全・安心の確保

自然災害対策

河川・砂防・海岸・治山 51億5,448万円

「津波・高潮対策整備推進アクションプログラム」に基づく防潮壁の整備、災害対策を重点的に推進するための計画的、効果的な河川の整備などを行います。

防災対策基本条例推進事業 10億4,678万円

自助、共助、公助を理念に制定した「防災対策基本条例」に沿って、県民の防災意識の普及啓発、自主防災組織の結成の促進や県有施設の耐震改修などを推進します。

防災ヘリコプター整備事業 8億5,800万円

林野火災の消火活動や離島救急患者の搬送などを行う県の防災ヘリコプター「オリーブ」を更新します。

構造計算適合性判定 3,747万円

建築基準法の改正に伴い、一定規模以上の建物について、新たに構造計算適合性の判定をします。

渇水対策

渇水対策・水資源の確保 77億8,970万円

渇水時にも水を安定的に供給するため、水道用原水調整池整備費の負担や水道用水供給事業第2次拡張事業、ダムやため池の整備の推進など安定した水資源を確保します。

治安の回復

犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりの推進 1,589万円

「犯罪のない安全で安心なまちづくり推進条例」に基づき、県民や事業者、行政が一体となって犯罪の起こりにくい環境をつくります。

子どもの安全対策 2,882万円

地域のボランティアを指導するスクールガードリーダーを派遣するなど、学校と家庭、地域が連携して、子どもを見守る体制づくりを推進します。

食育の推進 1,626万円

食育を総合的、計画的に推進するため「かがわ食育アクションプラン」に基づき、地域のネットワークづくりや人材育成、普及啓発などを行います。

医療の確保

医師確保対策事業 2,902 万円

へき地医療を担う医師や小児科医、産科医の不足が進んでいる現状を踏まえ、必要な医療を確保するため、修学資金の貸付制度創設など総合的な医師確保対策を実施します。

がん対策事業 1 億 2,317 万円

がん対策の推進に関する計画の策定やがん診療連携拠点病院が行うがん治療のための機器整備を支援します。

県立保健医療大学大学院設置準備事業 500 万円

県立保健医療大学の教育研究機能の高度化を図るため、大学院設置に向けた準備をします。

県立病院の整備 9,316 万円

中央病院の整備に向けた基本計画の策定や白鳥病院改築工事の実施設計を行うなど県立病院を整備します。

人口減少対策

人材集積・定住化促進事業 750 万円

県内移住受け入れのための仕組みづくりを進め、魅力ある地域資源を生かし、地域に根ざした移住を促進します。

U J I ターン促進事業 701 万円

即戦力となる人材のU J I ターンの支援や、首都圏・関西圏の大学に在学する本県出身学生の県内企業への就職を促進します。

かがわ若者自立支援事業 273 万円

職業人としての基礎的な知識・能力を身に付けられるよう、就労意欲や職業適応能力を高めるなど若年者らの自立を支援します。

「子育て・子育てをみんなで支えるかがわづくり」推進事業 830 万円

子育て家庭への特典サービスなどの官民協働事業やかがわ子育て支援県民会議と連携した普及啓発などを通じて、社会全体が次世代育成支援に参加する気運を醸成します。

いつでも・どこでも・だれでも保育推進事業 3 億 3,635 万円

病児・病後児保育や障害児保育など多様な保育サービスの推進や第 3 子以降の 3 歳未満児の保育料を免除する市町に補助をします。

放課後子どもプラン 1 億 5,508 万円

地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動に取り組む「放課後子ども教室推進事業」と共働き家庭などの留守家庭の児童に対して遊びや生活の場を提供する「放課後児童健全育成事業」を連携して実施します。

教育の推進

個に応じた教育の推進

1,982 万円

小中学校で、一人一人に応じたきめ細かな指導により、基礎的・基本的な学習の内容を確実に定着させます。

いじめ・不登校対策

1 億 9,160 万円

いじめ・不登校問題の解決や高校中退の解消を図るため、24 時間対応の「いじめ電話相談」の実施やスクールカウンセラーを派遣します。

老朽校舎などの改築

34 億 3,895 万円

高松商業高校など老朽化した県立高校校舎などの改築を計画的に進め、教育環境を改善・充実します。

平成18年度下半期の財政運営

1 平成18年度予算の補正状況

平成18年度予算の補正状況は、第8表から第11表までのようになっています。平成18年9月議会定例会までの補正は、前回(第118回、平成18年11月20日)の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

(1) 平成18年11月県議会定例会における補正予算(平成18年12月15日議決)

一般会計において、債務負担行為の追加を行いました。

また、特別会計では、流域下水道事業特別会計において、債務負担行為の追加を行いました。

(2) 平成19年2月県議会定例会における補正予算(平成19年3月16日議決)

一般会計において、公共事業の認証等に伴う減額、国庫補助金の確定等に伴う減額を行うなど、154億3,435万円の減額補正を行いました。

また、特別会計では、母子寡婦福祉資金特別会計をはじめとする15会計で61億9,814万円の減額、農業改良資金特別会計をはじめとする2会計で1億5,706万円の増額を行うなど、あわせて60億4,108万円の減額補正を行いました。

第8表 平成18年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額		最終予算額	
	金 額	構成比	9月定例会	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	%
1 県 税	113,410,519	25.0		2,017,509	115,428,028	26.2
2 地方消費税清算金	20,517,000	4.5		924,064	21,441,064	4.9
3 地方譲与税	18,859,000	4.2		95,650	18,954,650	4.3
4 地方特例交付金	978,000	0.2		413,795	564,205	0.1
5 地方交付税	108,300,000	23.9		615,478	108,915,478	24.7
6 交通安全対策特別交付金	550,000	0.1			550,000	0.1
7 分担金及び負担金	3,240,501	0.7	75,557	280,425	2,884,519	0.6
8 使用料及び手数料	7,205,944	1.6		234,838	6,971,106	1.6
9 国庫支出金	47,641,411	10.5	591,360	3,785,082	43,264,969	9.8
10 財産収入	1,144,757	0.3		1,463,371	2,608,128	0.6
11 寄附金	1,470	0.0		2,000	3,470	0.0
12 繰入金	18,871,901	4.2	138,164	12,941,389	6,068,676	1.4
13 繰越金	1	0.0	4,127,541		4,127,542	0.9
14 諸収入	52,058,496	11.5	16,000	3,311,888	48,762,608	11.1
15 県債	60,281,000	13.3	444,000	415,000	60,252,000	13.7
合 計	453,060,000	100.0	3,170,788	15,434,345	440,796,443	100.0

第9表 平成18年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額		最終予算額	
	金 額	構成比	9月定例会	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,274,320	0.3		44,896	1,229,424	0.3
2 総 務 費	29,765,334	6.6	4,129,373	4,047,562	29,847,145	6.8
3 民 生 費	45,130,251	10.0		1,033,066	46,163,317	10.5
4 衛 生 費	14,768,551	3.2	10,460	150,080	14,628,931	3.3
5 労 働 費	1,923,931	0.4		178,429	1,745,502	0.4
6 農 林 水 産 業 費	22,153,469	4.9	11,000	1,464,889	20,699,580	4.7
7 商 工 費	45,663,682	10.1	7,062	1,553,808	44,102,812	10.0
8 土 木 費	60,816,530	13.4	972,516	2,480,832	57,363,182	13.0
9 警 察 費	26,157,861	5.8		462	26,157,399	5.9
10 教 育 費	95,171,692	21.0		326,034	94,845,658	21.5
11 災 害 復 旧 費	6,180,401	1.4		5,142,867	1,037,534	0.2
12 公 債 費	63,682,199	14.0		830,609	62,851,590	14.3
13 諸 支 出 金	40,321,779	8.9	467	246,943	40,074,369	9.1
14 予 備 費	50,000	0.0			50,000	0.0
合 計	453,060,000	100.0	3,170,788	15,434,345	440,796,443	100.0

第10表 平成18年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分		当初予算額		補 正 額		最終予算額	
		金 額	構成比	9月定例会	2月定例会	金 額	構成比
		千円	%	千円	千円	千円	%
義務的経費	1 人 件 費	132,875,140	29.4		43,626	132,831,514	30.1
	2 扶 助 費	33,229,944	7.3		189,743	33,419,687	7.6
	3 公 債 費	63,620,480	14.0		802,101	62,818,379	14.3
	小 計	229,725,564	50.7		655,984	229,069,580	52.0
投資的経費	4 普通建設事業費	66,638,122	14.7	981,656	3,783,910	61,872,556	14.0
	5 災害復旧事業費	6,080,401	1.4		5,022,867	1,057,534	0.2
	小 計	72,718,523	16.1	981,656	8,806,777	62,930,090	14.2
その他	6 物 件 費	20,532,583	4.5	15,518	932,111	19,615,990	4.5
	7 維持補修費	7,676,554	1.7		269,722	7,406,832	1.7
	8 補助費等	64,431,927	14.2	15,851	847,728	65,295,506	14.8
	9 積 立 金	3,354,008	0.7	4,138,955	1,729,065	5,763,898	1.3
	10 投資及び出資金	4,024,015	0.9		47,008	3,977,007	0.9
	11 貸 付 金	44,596,213	9.9		3,428,483	41,167,730	9.3
	12 繰 出 金	5,950,613	1.3	17,880	412,923	5,519,810	1.3
	13 予 備 費	50,000	0.0			50,000	0.0
	小 計	150,615,913	33.2	4,152,444	5,971,584	148,796,773	33.8
合 計	453,060,000	100.0	3,170,788	15,434,345	440,796,443	100.0	

第11表 平成18年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額		最終予算額
		9月定例会	2月定例会	
	千円	千円	千円	千円
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	154,358	27,872	6,031	176,199
2 農 業 改 良 資 金	516,365	61,804	9,665	587,834
3 小規模企業者等設備導入資金	2,847,852		536,276	2,311,576
4 臨海工業地帯造成事業	2,586,000	10,144	1,159,315	1,436,829
5 公共用地先行取得事業	3,270		147,395	150,665
6 集 中 管 理	104,717,676	137,358	1,986,512	102,868,522
7 証 紙	6,081,001	89,548		6,170,549
8 栗 林 公 園	275,347		1,159	274,188
9 吉野川総合開発香川用水建設事業	9,833,391	467	1,881,908	7,951,016
10 番の州地区臨海工業用土地造成事業	231,683		20,676	211,007
11 林業・木材産業改善資金	15,268	16,747		32,015
12 沿岸漁業改善資金	96,986	120,387	400	216,973
13 流域下水道事業	4,320,716	28,400	150,327	4,198,789
14 駐 車 場 事 業	1,105,797		4,618	1,101,179
15 内陸工業団地造成事業	1,621,133		8,638	1,612,495
16 高松港頭地区土地区画整理事業	1,536,564		41,622	1,494,942
17 県 立 大 学	910,833		45,800	865,033
18 高等学校等奨学金	235,701		22,306	213,395
19 県 債 管 理	94,013,462		332,552	93,680,910
合 計	231,103,403	491,793	6,041,080	225,554,116

(3) 平成 19 年度への繰越明許費

平成 18 年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、平成 19 年 2 月県議会定例会において議決された繰越明許費は、一般会計で 165 億 2,427 万円、特別会計で 5 億 3,329 万円となっています。

第 12 表 繰越明許費の内訳

会計名	科 目	金 額	備 考
		千円	
一般会計	総 務 費	201,370	瀬戸大橋線輸送改善事業ほか7件
	民 生 費	146,852	知的障害者施設整備事業ほか1件
	衛 生 費	78,618	水道水源開発施設整備事業費ほか2件
	農 林 水 産 業 費	887,759	経営体育成基盤整備事業費ほか14件
	商 工 費	28,436	中心市街地商業活性化促進事業
	土 木 費	13,954,522	道路改修費ほか52件
	教 育 費	77,880	老朽校舎等改築事業ほか3件
	災 害 復 旧 費	229,168	団体営農業施設災害復旧事業費ほか2件
	諸 支 出 金	919,666	水道用水供給事業会計出資金
	計	16,524,271	
特別会計	臨海工業地帯造成事業	80,000	朝日(2)地区埋築費ほか1件
	流域下水道事業	453,290	中讃流域下水道建設費ほか2件
	計	533,290	

2 平成 18 年度予算の執行状況

平成 18 年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、平成 19 年 3 月 31 日現在の収入・支出状況は、第 13 表、第 14 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 85.4%、執行率 82.3%、特別会計においては、収入比率 86.6%、執行率 95.6%となっています。

第13表 平成18年度一般会計の収支状況

(平成19年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入比率	款 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	115,428,028	114,055,151	98.8	議 会 費	1,229,424	1,139,599	92.7
地方消費税清算金	21,441,064	21,441,064	100.0	総 務 費	30,046,199	21,407,931	71.3
地方譲与税	18,954,650	18,407,520	97.1	民 生 費	46,987,805	40,960,153	87.2
地方特例交付金	564,205	564,205	100.0	衛 生 費	14,786,015	10,428,636	70.5
地方交付税	108,915,478	109,179,721	100.2	労 働 費	1,745,502	1,550,560	88.8
交通安全対策特別交付金	550,000	578,210	105.1	農林水産業費	21,647,955	15,047,206	69.5
分担金及び負担金	3,011,105	1,088,962	36.2	商 工 費	44,181,667	42,065,234	95.2
使用料及び手数料	6,971,106	5,170,000	74.2	土 木 費	69,338,547	46,245,933	66.7
国庫支出金	50,422,077	36,731,604	72.8	警 察 費	26,197,630	21,356,312	81.5
財産収入	2,608,128	2,562,456	98.2	教 育 費	95,057,354	73,380,677	77.2
寄付金	3,470	26,651	768.0	災 害 復 旧 費	2,678,356	1,406,362	52.5
繰入金	6,068,676	5,786,678	95.4	公 債 費	62,851,590	61,786,105	98.3
繰越金	6,411,205	6,411,205	100.0	諸 支 出 金	41,102,369	40,113,373	97.6
諸収入	48,950,221	45,512,078	93.0	予 備 費	50,000		0.0
県 債	67,601,000	23,581,000	34.9				
合 計	457,900,413	391,096,505	85.4	合 計	457,900,413	376,888,080	82.3

端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第14表 平成18年度特別会計の収支状況

(平成19年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	176,199	174,444	99.0	128,208	72.8
2 農業改良資金	587,834	587,295	99.9	168,767	28.7
3 小規模企業者等設備導入資金	2,311,576	3,121,985	135.1	2,235,019	96.7
4 臨海工業地帯造成事業	1,531,629	703,435	45.9	1,297,372	84.7
5 公共用地先行取得事業	150,665	148,483	98.6	149,323	99.1
6 集中管 理	102,868,522	82,343,508	80.0	99,944,849	97.2
7 証 紙	6,170,549	5,432,165	88.0	3,218,776	52.2
8 栗 林 公 園	274,188	187,235	68.3	240,802	87.8
9 吉野川総合開発香川用水建設事業	7,951,016	7,101,065	89.3	7,101,065	89.3
10 番の州地区臨海工業用土地造成事業	211,007	211,019	100.0	204,257	96.8
11 林業・木材産業改善資金	32,015	31,771	99.2	3	0.0
12 沿岸漁業改善資金	216,973	212,352	97.9	19,730	9.1
13 流域下水道事業	4,604,806	2,290,970	49.8	3,672,452	79.8
14 駐 車 場 事 業	1,101,179	237,460	21.6	1,070,766	97.2
15 内陸工業団地造成事業	1,612,495	42,495	2.6	1,612,334	100.0
16 高松港頭地区土地区画整理事業	1,494,942	61,931	4.1	1,493,470	99.9
17 県 立 大 学	865,033	148,896	17.2	702,328	81.2
18 高等学校等奨学金	213,395	133,164	62.4	210,151	98.5
19 県 債 管 理	93,680,910	92,621,583	98.9	92,621,583	98.9
合 計	226,054,933	195,791,256	86.6	216,091,255	95.6

端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

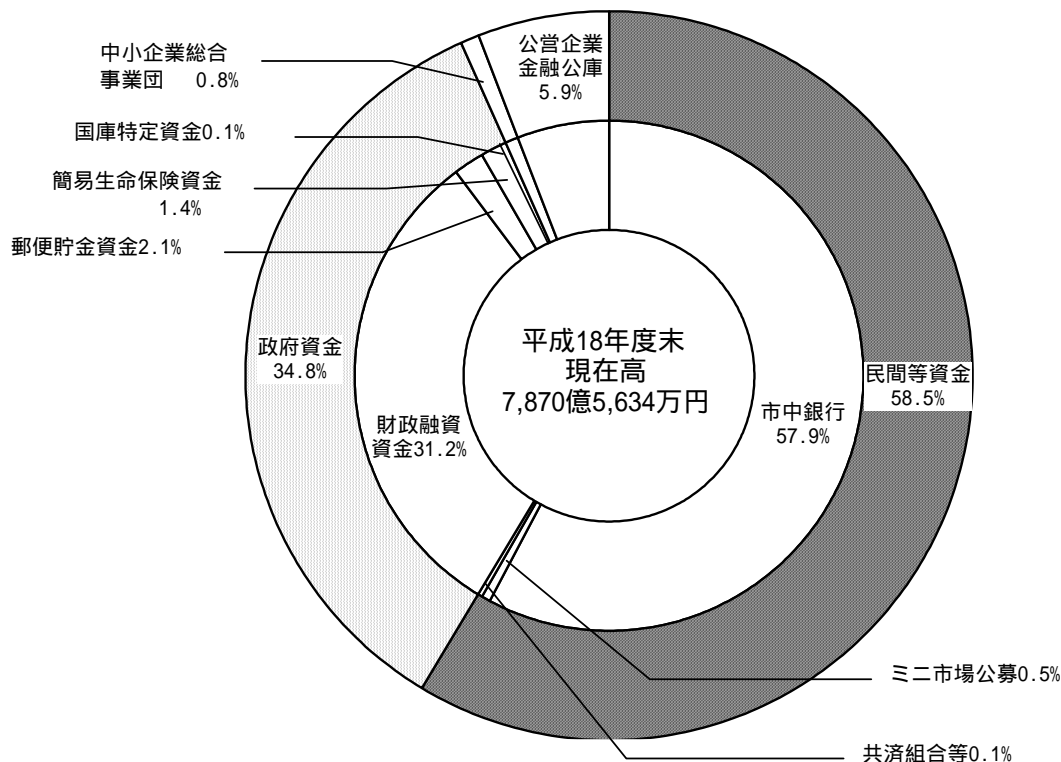
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成 18 年度における県債の増減状況は第 15 表のとおりです。

平成 17 年度末の現在高は、一般会計で 7,323 億 2,298 万円、特別会計で 469 億 6,015 万円、あわせて 7,792 億 8,313 万円でしたが、平成 18 年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成 18 年度末の現在高見込額は、一般会計で 7,433 億 8,657 万円、特別会計で 436 億 6,977 万円、あわせて 7,870 億 5,634 万円となります。

平成 18 年度末（見込み）の借入先別内訳は、第 6 図のようになっています。

第 6 図 平成 18 年度末県債現在高(見込み)の借入先別構成図



第15表 平成18年度県債増減状況表

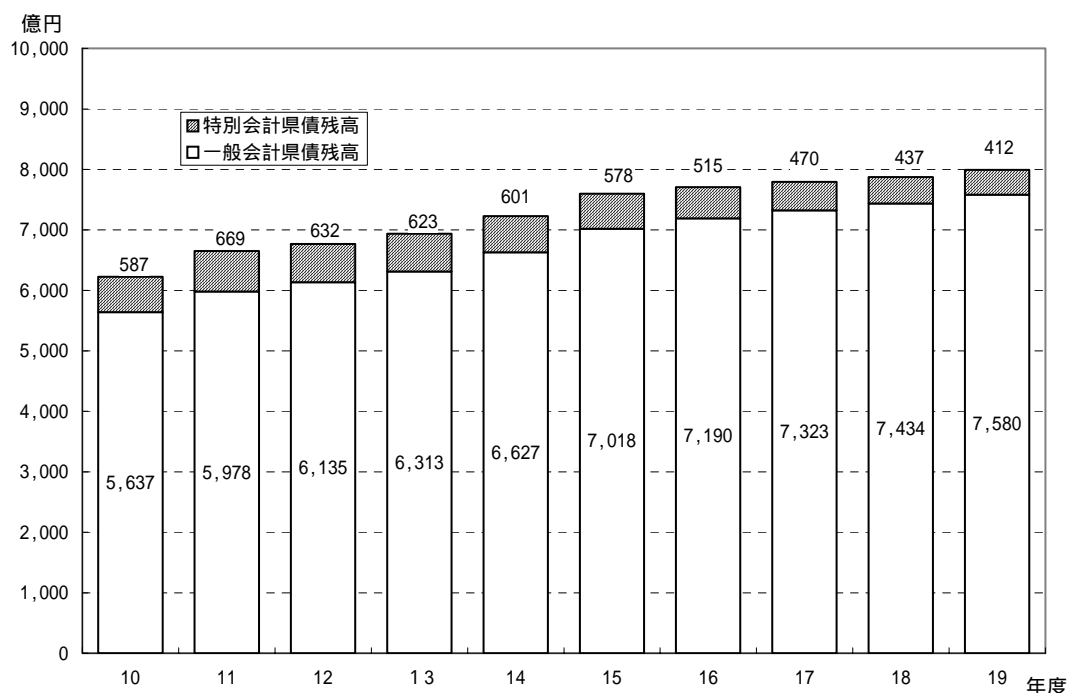
(平成19年3月31日現在)

区分	平成17年度末	平成18年度中増減見込額		平成18年度末
	現在高	起債額	元金償還額	現在高見込額
	A	B	C	A+B-C
	千円	千円	千円	千円
1 普通債	590,239,054	68,727,574	74,594,263	584,372,366
(1) 総務	69,836,327	11,071,978	8,887,055	72,021,250
(2) 民生	20,506,716	1,112,934	2,714,398	18,905,252
(3) 衛生	24,994,335	1,350,080	1,939,884	24,404,532
(4) 労働	177,518		21,021	156,497
(5) 農林水産	44,427,983	5,768,687	5,818,747	44,377,924
(6) 商工	2,363,103	72,802	172,718	2,263,186
(7) 土木	360,896,463	36,043,242	40,952,788	355,986,916
(8) 警察	8,980,693	2,382,128	1,312,383	10,050,438
(9) 教育	50,672,688	10,817,682	12,162,435	49,327,935
(10) 公営住宅	7,383,228	108,041	612,833	6,878,435
2 災害復旧債	4,328,637	217,000	132,337	4,413,299
(1) 農林水産	98,000	19,000		117,000
(2) 土木	4,227,637	198,000	132,337	4,293,299
(3) 教育	3,000			3,000
3 その他の債	137,755,293	22,252,026	5,406,419	154,600,900
(1) 減税補てん債	16,145,387	2,285,026	2,216,055	16,214,358
(2) 臨時税収補てん債	3,610,379		2,911,557	698,822
(3) 臨時財政対策債	117,999,527	19,967,000	278,807	137,687,720
計	732,322,984	91,196,600	80,133,019	743,386,565
特別会計				
1 母子寡婦福祉資金貸付債	383,928			383,928
2 農業改良資金貸付債	152,500	20,000	990	171,510
3 小規模企業者等設備導入資金債	6,035,477	580,500	697,257	5,918,720
4 臨海工業地帯造成事業債	5,488,079	161,000	979,081	4,669,998
5 流域下水道事業債	16,549,471	979,700	1,218,900	16,310,271
6 駐車場事業債	9,049,230		762,887	8,286,343
7 内陸工業団地造成事業債	4,315,950	1,570,000	1,531,200	4,354,750
8 高松港頭地区土地区画整理事業債	4,985,516		1,411,261	3,574,255
計	46,960,151	3,311,200	6,601,576	43,669,775
合計	779,283,135	94,507,800	86,734,595	787,056,340

(注) 1 平成18年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計91,196,600千円及び元金償還額の計80,133,019千円には、県債管理特別会計計上分30,887,600千円を含む。

2 平成18年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第7図 県債残高の推移



(注) 平成 17 年度までは決算額、平成 18 年度は決算見込額であり、平成 19 年度は当初予算の見込額である。

2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の期的なずれから生じる歳計現金の一次的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(18年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(18年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

18年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は2,416万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間553万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
運用利息A	3,286	2,944	267	330	5,528
一時借入金支払利息B	13,032	36,784	52,585	34,695	24,158
差引 A-B	9,746	33,840	52,318	34,365	18,630

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債券などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が所有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	平成18年12月 31日現在 A	平成17年12月 31日現在 B	差引増減 A - B	平成18年12月 31日現在 C	平成17年12月 31日現在 D	差引増減 C - D	
本 庁 舎	22,942.53	22,942.53	-	-	-	-	
その 他 警 察 (消 防) 機 関 施 設	248,300.20	248,866.84	566.64	9,345.69	9,752.72	407.03	
その 他 の 施 設	752,642.94	790,794.44	38,151.50	4,054.41	4,547.93	493.52	
公 共 用 財 産	学 校	1,863,727.60	1,863,008.62	718.98	4,726.42	4,726.42	-
	公 営 住 宅	772,661.98	772,661.98	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,631,272.03	4,624,951.17	6,320.86	9,641.41	9,357.58	283.83
	そ の 他 の 施 設	1,214,331.48	1,219,274.24	4,942.76	3,313.89	3,313.89	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	33,306.85	33,306.85	-	113.99	113.99	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,529,920.80	1,525,896.24	4,024.56	861.97	726.56	135.41	
合 計	15,518,376.39	15,550,972.89	32,596.50	32,425.22	32,906.53	481.31	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	平成18年12月 31日現在 E	平成17年12月 31日現在 F	差引増減 E - F	平成18年12月 31日現在 G = C + E	平成17年12月 31日現在 H = D + F	差引増減 G - H	
本 庁 舎	98,541.68	98,541.68	-	98,541.68	98,541.68	-	
その 他 警 察 (消 防) 機 関 施 設	108,607.50	105,892.03	2,715.47	117,953.19	115,644.75	2,308.44	
その 他 の 施 設	143,239.03	145,856.66	2,617.63	147,293.44	150,404.59	3,111.15	
公 共 用 財 産	学 校	548,272.81	557,540.46	9,267.65	552,999.23	562,266.88	9,267.65
	公 営 住 宅	449,662.45	451,689.56	2,027.11	450,029.89	452,057.00	2,027.11
	公 園	26,559.82	26,799.36	239.54	36,201.23	36,156.94	44.29
	そ の 他 の 施 設	389,188.65	389,089.27	99.38	392,502.54	392,403.16	99.38
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	20,154.44	19,926.38	228.06	20,268.43	20,040.37	228.06	
そ の 他 の 土 地 建 物	22,617.28	22,783.74	166.46	23,479.25	23,510.30	31.05	
合 計	1,806,843.66	1,818,119.14	11,275.48	1,839,268.88	1,851,025.67	11,756.79	

第18表 動産の状況

区 分	平成18年12月31日現在 A	平成17年12月31日現在 B	差引増減 A - B
船	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	隻 総トン
航 空 機	1機	1機	- 機
浮 標	2個	2個	- 個
浮 棧 橋	7個	7個	- 個

第19表 物権の状況

区 分	平成18年12月31日現在 A	平成17年12月31日現在 B	差引増減 A - B
地 上 権	23,001,548.62 m ²	26,416,541.62 m ²	3,414,993.00 m ²

第20表 無体財産権の状況

区 分	平成18年12月31日現在 A	平成17年12月31日現在 B	差引増減 A - B
	件	件	件
特 許 権	9	8	1
著 作 権	1	1	-
育 成 者 権	10	10	-
商 標 権	2	2	-
実 用 新 案 権	1	1	-
意 匠 権	2	2	-
合 計	25	24	1

第21表 有価証券の状況

区 分	平成18年12月31日現在 A	平成17年12月31日現在 B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
株 券 (株式会社エフエム香川)	19,200	19,200	-
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000	5,000	-
株 券 (株式会社全国液卵公社)	5,000	5,000	-
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
合 計	495,850	495,850	-

第22表 出資による権利の状況

区 分	平成18年12月 31日現在A	平成17年12月 31日現在B	差 増 減 A - B
	千円	千円	千円
総合研究開発機構	89,000	89,000	-
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
財団法人 地域衛生センター	5,000	5,000	-
瀬戸大橋高規格道路保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	51,127,458	48,475,519	2,651,939
財団法人 地方自治センター	2,000	2,000	-
財団法人 香川県民センター	5,000	5,000	-
財団法人 救急展開財団	24,000	24,000	-
財団法人 消防機関研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	-
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	590,000	590,000	-
財団法人 香川県国際交流協会	1,000,000	1,000,000	-
財団法人 吉野川水源世帯対策基金	202,050	202,050	-
財団法人 自然公園財団	100,000	100,000	-
財団法人 かかつクと緑の財団	10,000	10,000	-
財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
財団法人 産業廃棄物処理事業展開財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	80,000	64,000	16,000
財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人 香川県民社会福祉施設展開財団	400,000	400,000	-
財団法人 かかつ健康福祉機構	428,000	428,000	-
財団法人 香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人 香川県国民年金福祉協会	34,000	34,000	-
財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	593,049	629,786	36,737
財団法人 香川県児童青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
財団法人 香川県身体障害者協会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かかつ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
財団法人 香川のちのりレー財団	59,430	59,430	-
財団法人 香川県民銀行	5,000	5,000	-
財団法人 香川県食糧衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
財団法人 中国技術振興センター	0	1,000	1,000
財団法人 かかつ産業支援財団	3,398,223	3,933,599	535,376
伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	4,064,925	4,107,153	42,228

区 分	平成18年12月 31日現在A	平成17年12月 31日現在B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
財団法人 高松地方者総合福祉振興協会	35,000	35,000	-
財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
財団法人 サポート財団	0	5,000	5,000
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
財団法人 香川県農業振興公社	1,622,000	1,622,000	-
社団法人 香川県青果物生産出荷安定基金協会	185,989	185,989	-
社団法人 全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	-
社団法人 全日本卵価安定基金	3,000	3,000	-
社団法人 家畜改良事業団	5,500	5,500	-
財団法人 中国四国酪農大	1,000	1,000	-
社団法人 日本食料格付協会	3,500	3,500	-
社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人 香川県畜産技術センター	20,500	20,500	-
香川県道路公社	1,568,782	1,568,782	-
財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人 リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
財団法人 沿岸開発技術研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	500	500	-
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
財団法人 公園緑地管理財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人 香川県下水道公社	340,000	340,000	-
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
財団法人 置県百年記念香川県芸術文化振興財団	1,010,000	1,010,000	-
財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	73,144,039	71,096,441	2,047,598

第23表 債権の状況

区 分	平成18年9月 30日現在A	平成17年9月 30日現在B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
外国青年宿舍敷金	3,776	4,748	972
香川県自治振興資金貸付金	11,661,715	12,502,030	840,315
瀬戸大橋補修改善事業資金貸付金	5,012	4,485	527
地域総合整備資金貸付金	857,371	996,033	138,662
高徳線高速化事業貸付金	802,683	938,131	135,448
香川県獣医学学生修学資金貸付金	8,000	12,000	4,000
直島町風評被害対策蠅資金(第2号資金)	50,000	50,000	-
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	295,135	364,000	68,865
老人・障害者居室等整備資金貸付金	44,749	51,570	6,821
介護福祉士等修学資金貸付金	19,872	23,940	4,068
災害救済資金貸付金(国の制度)	525,325	537,484	12,159
災害救済資金貸付金(単県制度)	63,783	63,783	-
公用車駐車場敷金(東讃保健福祉事務所)	150	150	-
香川県介護福祉施設安定化基金貸付金	72,000	74,377	2,377
母子福祉資金貸付金	582,295	546,650	35,645
寡婦福祉資金貸付金	45,647	45,610	37
看護学生第1種修学資金貸付金	486,283	494,887	8,604
看護学生第2種修学資金貸付金	189,143	196,013	6,870
医療大学教員宿舍敷金	2,135	2,450	315
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	57,924	63,144	5,220
指定管理者移行貸付金	209,615	-	209,615
中小企業高度化資金貸付金	8,446,326	9,701,912	1,255,586
中小企業先端設備貸与資金貸付金	2,530	10,253	7,723
中核企業高度設備近代化資金貸付金	-	12,500	12,500
中小企業設備貸与資金貸付金	4,360	6,538	2,178
小規模企業者等設備導入資金貸付金	1,080,192	1,074,770	5,422
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	3,885	4,440	555
同和農林資金貸付金	2,035	9,042	7,007
農業改良資金貸付金	259,551	323,329	63,778
就農支援資金貸付金	162,367	166,422	4,055
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	-
林業・木材産業改善資金貸付金	37,032	39,646	2,614
沿岸漁業改善資金貸付金	76,181	84,173	7,992
同和水産資金貸付金	-	4,540	4,540
香川県土地開発公社貸付金	891,155	891,155	-
香川県土地開発基金貸付金	2,392,338	2,549,982	157,644
香川県道路公社貸付金	8,074,213	8,412,056	337,843
高松港湾公害防止対策事業に係る事業者負担金	-	4,338	4,338
高等学校定時制課程及び通信制課程在学学生修学資金貸付金	1,946	4,130	2,184
香川県高等学校等奨学金	386,425	172,866	213,559
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	1,349,409	1,408,399	58,990
合 計	39,152,801	41,852,220	2,699,418

端数処理の関係から合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区分	平成18年 12月31日 現在A	平成17年 12月31日 現在B	差引増減 A-B	区分	平成18年 12月31日 現在A	平成17年 12月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	54台	47台	7台	工作機械	169台	173台	4台
小型乗用自動車	109台	110台	1台	木工機械	27台	26台	1台
普通貨物自動車	25台	25台	-台	土木機械	7台	7台	-台
小型貨物自動車	359台	365台	6台	荷役運搬機械	15基	15基	-基
特殊用途自動車	33台	33台	-台	産業機械	137台	137台	-台
特種用途自動車	101台	104台	3台	医療用機械	219台	219台	-台
乗合自動車	22台	21台	1台	美術品	707点	701点	6点
軽自動車	158台	159台	1台	動物	7頭	7頭	-頭
船舶	54隻	54隻	-隻	その他	2,335	2,334	1
電気機械	27基	27基	-基				
通信機械	155基	154基	1基	計	4,720	4,718	2

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在	差引増減
		A	B	A - B
		千円	千円	千円
財政調整基金	預金	6,698,248	4,695,249	2,002,999
県債管理基金	預金	6,489,605	4,407,177	2,082,428
産業基盤造成基金	預金	3,294	1,372,966	1,369,672
職員退職手当基金	預金	689	689	-
長期投資準備基金	預金	3,494	1,513,928	1,510,434
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	363,548	363,548	-
環境保全基金	預金	587,000	587,000	-
災害救助基金	預金	486,121	489,155	3,034
社会福祉基金	預金	1,282,072	2,692,511	1,410,439
"	債券(国債)	-	399,613	399,613
産業技術開発等基金	預金	276,276	284,706	8,430
中山間地域等保全基金	預金	1,281,074	1,282,250	1,176
森林整備担い手対策基金	預金	474,558	474,122	436
介護保険財政安定化基金	預金	2,546,460	2,518,169	28,291
中山間地域等農業生産活動支援基金	預金	95,969	111,260	15,291
直島町風評被害対策基金	預金	3,041,265	3,028,471	12,794
栗林公園施設整備事業基金	預金	15	15	-
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	9,589,267	8,841,715	747,552
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	546,313	406,410	139,903
土地開発基金	預金	5,429,745	4,240,107	1,189,638
"	不動産(土地)等	1,516,269	2,558,378	1,042,109
美術品取得基金	預金	56,233	56,166	67
"	美術品	226,125	226,125	-
森林整備活動支援基金	預金	4,409	8,293	3,884
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	預金	334,848	334,282	566
障害者自立支援臨時特例基金	預金	1,125,551	-	1,125,551
合計		42,458,448	40,892,305	1,566,143

公営企業の業務状況

県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの平成18年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び平成19年度の予算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では11,392人の減、外来患者では6,520人の減となっています。

第1表 平成18年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別						前年度 同 期	差引増減
	中央病院	丸亀病院	津田病院	白鳥病院	がん検診 センター	計		
入院患者数	93,222	52,751	3,671	18,625	-	168,269	179,661	11,392
外来患者数	134,894	19,256	22,648	48,005	15,946	240,749	247,269	6,520
計	228,116	72,007	26,319	66,630	15,946	409,018	426,930	17,912

2 経理の状況

平成18年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 平成18年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B / A
収 入	病 院 事 業 収 益	20,143,027	19,924,683	98.9
	医 業 収 益	16,056,946	15,809,575	98.5
	医 業 外 収 益	4,016,327	4,041,766	100.6
	特 別 利 益	69,754	73,342	105.1
支 出	病 院 事 業 費 用	21,339,712	20,841,589	97.7
	医 業 費 用	20,563,146	20,152,597	98.0
	医 業 外 費 用	603,727	578,079	95.8
	特 別 損 失	172,839	110,913	64.2

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B / A
収 入	資 本 的 収 入	3,330,673	3,326,226	99.9
	企 業 債	2,500,000	2,500,000	100.0
	出 資 金	29,486	27,263	92.5
	他会計からの長期借入金	91,366	89,142	97.6
	補 助 金	229,102	229,102	100.0
	負 担 金	477,641	477,641	100.0
	固定資産売却代金	3,078	3,078	100.0
支 出	資 本 的 支 出	4,824,256	4,787,198	99.2
	建 設 改 良 費	2,671,338	2,634,359	98.6
	企 業 債 償 還 金	1,151,162	1,151,159	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	986,671	986,668	100.0
	開 発 費	15,000	15,000	100.0
	国庫補助金返還金	85	12	14.1

3 予算の状況

平成 19 年度当初予算の概要

(1) 取扱患者見込数

年間取扱患者数は、入院 335,763 人、外来 481,277 人、合計 817,040 人(対前年度比 6.6%減)で、1 日平均にすると、入院 917 人、外来 1,964 人、計 2,881 人の見込みです。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、199 億 4,669 万円(対前年度比 0.3%減)、事業費用の予算は、200 億 7,272 万円(対前年度比 0.6%減)で、本年度における収益的収支は 1 億 2,603 万円と 2 年連続の赤字予算となっています。

(3) 資本的収入及び支出

医療の質や安全性の向上、業務の効率化や経営力の強化を図るため、中央病院において電子カルテシステムの導入や磁気共鳴画像診断装置(MRI)の更新を行うとともに、がん検診センターにおいてデジタルマンモグラフィを更新するなど、器械及び備品費として総額 8 億 7,615 万円を計上しています。また、白鳥病院改築工事実施設計業務の委託等を行うため、工事費として総額 8,533 万円を計上しています。

第3表 平成19年度県立病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成19年度 当初予算額 A	平成18年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	病 院 事 業 収 益	19,946,690	20,016,340	69,650	0.3
	医 業 収 益	16,801,111	16,453,364	347,747	2.1
	医 業 外 収 益	3,122,493	3,562,966	440,473	12.4
	特 別 利 益	23,086	10	23,076	230,760.0
支 出	病 院 事 業 費 用	20,072,719	20,200,729	128,010	0.6
	医 業 費 用	19,390,302	19,653,638	263,336	1.3
	医 業 外 費 用	511,483	547,081	35,598	6.5
	特 別 損 失	170,934	10	170,924	1,709,240.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成19年度 当初予算額 A	平成18年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	3,114,498	5,223,357	2,108,859	40.4
	企 業 債	2,015,000	2,416,000	401,000	16.6
	出 資 金	1,668	33,045	31,377	95.0
	他会計からの長期借入金	54,991	103,422	48,431	46.8
	他会計からの短期借入金	0	2,000,000	2,000,000	皆減
	固定資産売却代金	50,741	0	50,741	皆増
	補 助 金	221,512	201,544	19,968	9.9
支 出	負 担 金	770,586	469,346	301,240	64.2
	資 本 的 支 出	4,146,711	6,754,697	2,607,986	38.6
	建 設 改 良 費	961,478	2,601,860	1,640,382	63.0
	企 業 債 償 還 金	2,172,726	1,151,162	1,021,564	88.7
	他会計からの長期借入金返還金	1,005,007	986,675	18,332	1.9
	他会計からの短期借入金返還金	0	2,000,000	2,000,000	皆減
開 発 費	7,500	15,000	7,500	50.0	

4 経営健全化に向けての取組み

平成 11 年に策定した「県立病院経営健全化基本計画」及び「県立病院経営健全化実施計画」(計画期間：平成 11 年度～15 年度)に基づき、病院機能の見直しや患者サービスの向上を図るとともに、収益の確保と費用の適正化に努めてきました。

さらに、「第 2 次県立病院経営健全化実施計画」(計画期間：平成 16 年度～20 年度)を平成 16 年 3 月に策定し、患者本位の医療の提供、医療機能の向上、収支の健全化などを進めています。

しかしながら、県立病院を取り巻く経営環境がますます厳しさを増している中で、スピード感をもって経営改革に取り組むため、平成 19 年 4 月から地方公営企業法の全部適用に移行し、知事から経営の権限を委譲された病院事業管理者を設置したところです。

平成 19 年度における主な取組みは、次のとおりです。

(1) 患者サービスの向上

・患者療養環境の向上

患者の療養環境の向上に直接関係する施設・設備を整備することにより、患者にやさしい病院づくりを推進します。

病室内装のレンタルの実施(中央病院)

電動診察台への更新 等

・安全で安心できる医療の提供

医療事故防止対策の充実等を図り、安全で安心できる医療の提供に努めます。

医療安全講演会の開催

医療事故防止研修への派遣

(2) 病院機能の強化

・IT化による病院機能の強化

医療の質や安全性の向上、経営の効率化を図るため、平成 18 年度に行った病院情報システムの更新に引き続き、中央病院において電子カルテシステムの導入を行います。

・迅速検査システムの更新

検査内容の充実や患者の待ち時間の短縮等を図るため、中央病院において平成 17 年度から計画的に行っている迅速検査システムの全面更新を完了します。

・高度医療の充実

診断能力の向上や検査所要時間の短縮等を図るため、中央病院の磁気共鳴画像診断装置(MRI)やがん検診センターのデジタルマンモグラフィなどの更新を行います。

(3) その他

・白鳥病院改築工事実施設計業務委託

平成 20 年度～21 年度の新白鳥病院整備に向けて、平成 19 年度は実施設計を行います。

・医師公舎等未利用物件の売却

丸亀病院や津田診療所の医師公舎には、現在入居者がなく、今後も必要性が乏しいことなどから、土地・建物を売却します。

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県三好市）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内7市5町1簡易水道に水道用水を供給しています。

今回は、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの間（以下「平成18年度下半期」という。）における水道用水供給事業の概況、平成18年度予算・経理の状況及び平成19年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成18年度下半期における有収水量は、3,186万 m^3 （日量175,033 m^3 ）で前年度同期の有収水量3,204万 m^3 （日量176,057 m^3 ）に比べ、18万 m^3 （日量1,024 m^3 ）0.6%の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成17年度・18年度下半期水道用水有収水量実績比較表

（単位： m^3 、%）

区分		月別							計
		10月	11月	12月	1月	2月	3月		
平成18年度	有収水量	基本水量	5,373,200	5,204,546	5,436,223	5,449,212	4,953,198	5,439,659	31,856,038
		超過水量	0	0	0	0	0	0	0
	計	(173,329)	(173,485)	(175,362)	(175,781)	(176,900)	(175,473)	(175,033)	
			5,373,200	5,204,546	5,436,223	5,449,212	4,953,198	5,439,659	31,856,038
平成17年度	有収水量	基本水量	5,333,226	5,161,820	5,563,131	5,473,915	4,935,364	5,522,201	31,989,657
		超過水量	0	9,095	5,579	3,662	34,405	0	52,741
	計	(172,040)	(172,364)	(179,636)	(176,696)	(177,492)	(178,136)	(176,057)	
			5,333,226	5,170,915	5,568,710	5,477,577	4,969,769	5,522,201	32,042,398
差引	有収水量	基本水量	39,974	42,726	126,908	24,703	17,834	82,542	133,619
		超過水量	0	9,095	5,579	3,662	34,405	0	52,741
	計	(1,289)	(1,121)	(4,274)	(915)	(592)	(2,663)	(1,024)	
			39,974	33,631	132,487	28,365	16,571	82,542	186,360
増減率			0.7	0.7	2.4	0.5	0.3	1.5	0.6

（ ）は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成18年度における建設改良工事は、13億8,332万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行いました。

また、独立行政法人水資源機構に対して香川用水施設緊急改築事業の利水者負担金25億935万円を負担しました。

2 経理の状況

平成 18 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 18 年度水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B / A
収 入	水道用水供給事業収益	4,966,053	4,967,858	100.0
	営 業 収 益	4,818,318	4,815,248	99.9
	営 業 外 収 益	147,735	150,995	102.2
	特 別 利 益	-	1,615	皆増
支 出	水道用水供給事業費用	4,442,681	4,360,265	98.1
	営 業 費 用	3,921,018	3,882,921	99.0
	営 業 外 費 用	501,663	477,344	95.2
	予 備 費	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込) 額 D	比率 D / C
収 入	水道用水供給事業資本的収入	3,901,287	2,140,000	6,041,287	4,074,688	67.4
	国 庫 補 助 金	280,000	56,000	336,000	242,000	72.0
	企 業 債	1,503,600	1,056,000	2,559,600	1,599,600	62.5
	他 会 計 出 資 金	1,279,290	1,028,000	2,307,290	1,393,624	60.4
	他 会 計 貸 付 金 収 入	820,061	-	820,061	820,059	100.0
	雑 収 入	18,336	-	18,336	18,337	100.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	0	1,068	皆増
支 出	水道用水供給事業資本的支出	4,734,727	2,349,254	7,083,981	4,582,105	64.7
	建 設 改 良 費	1,782,613	349,254	2,131,867	1,383,323	64.9
	香川用水施設緊急改築事業負担金	2,330,719	2,000,000	4,330,719	2,597,385	60.0
	企 業 債 償 還 金	596,666	-	596,666	596,666	100.0
	予 備 費	20,000	-	20,000	2	0.0
	他 会 計 出 資 金 返 還 金	4,729	-	4,729	4,729	100.0

3 平成 19 年度当初予算の概要

平成 19 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 47 億 9,233 万円に対し事業費用 46 億 4,983 万円であり、収益的収支は、1 億 4,250 万円の黒字予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、収入 20 億 4,666 万円に対し支出 53 億 2,696 万円を予定しており、建設改良事業として、15 億 1,246 万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行うこととしています。

また、香川用水施設緊急改築事業の負担金として 19 億 9,667 万円を計上しています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 19 年度水道用水供給事業会計予算

収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 19 年度 当初予算額 A	平成 18 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業収益	4,792,332	4,878,565	86,233	1.8
	営 業 収 益	4,709,514	4,760,980	51,466	1.1
	営 業 外 収 益	82,818	117,585	34,767	29.6
支 出	水道用水供給事業費用	4,649,834	4,608,505	41,329	0.9
	営 業 費 用	4,180,507	4,086,947	93,560	2.3
	営 業 外 費 用	449,327	501,558	52,231	10.4
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		142,498	270,060	127,562	-

資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 19 年度 当初予算額 A	平成 18 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業資本的収入	2,046,661	3,866,801	1,820,140	47.1
	国 庫 補 助 金	95,000	280,000	185,000	66.1
	企 業 債	1,131,600	1,444,000	312,400	21.6
	他 会 計 出 資 金	-	1,322,739	1,322,739	皆減
	他 会 計 貸 付 金 収 入	820,061	820,061	0	0.0
	雑 収 入	-	1	1	皆減
支 出	水道用水供給事業資本的支出	5,326,959	5,512,227	185,268	3.4
	建 設 改 良 費	1,512,456	2,038,188	525,732	25.8
	香川用水施設緊急改築事業負担金	2,149,482	2,461,999	312,517	12.7
	企 業 債 償 還 金	1,645,021	492,040	1,152,981	234.3
	投 資 有 価 証 券 購 入 費	-	500,000	500,000	皆減
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		3,280,298	1,645,426	1,634,872	-

工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水(府中湖)及び吉野川表流水(早明浦ダム)を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水するものです。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの間(以下「平成18年度下半期」という。)における工業用水道事業の概況、平成18年度予算・経理の状況及び平成19年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成18年度下半期における有収水量は、1,192万 m^3 (日量65,479 m^3)で前年度同期の有収水量1,178万 m^3 (日量64,749 m^3)に比べ、14万 m^3 (日量730 m^3)、1.1%の増となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成17年度・18年度下半期工業用水有収水量実績比較表

(単位： m^3 、%)

区分		月別							
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
平成18年度	有収水量	基本水量	2,018,038	1,952,940	2,018,038	2,024,238	1,831,544	2,031,682	11,876,480
		超過水量	11,411	14,232	4,049	2,702	1,307	7,029	40,730
	計	(65,466)	(65,572)	(65,229)	(65,385)	(65,459)	(65,765)	(65,479)	
			2,029,449	1,967,172	2,022,087	2,026,940	1,832,851	2,038,711	11,917,210
平成17年度	有収水量	基本水量	1,994,912	1,933,440	1,997,888	1,997,888	1,804,544	1,997,888	11,726,560
		超過水量	4,515	7,874	23,606	15,565	3,874	2,401	57,835
	計	(64,498)	(64,710)	(65,209)	(64,950)	(64,586)	(64,525)	(64,749)	
			1,999,427	1,941,314	2,021,494	2,013,453	1,808,418	2,000,289	11,784,395
差引	有収水量	基本水量	23,126	19,500	20,150	26,350	27,000	33,794	149,920
		超過水量	6,896	6,358	19,557	12,863	2,567	4,628	17,105
	計	(968)	(862)	(20)	(435)	(873)	(1,240)	(730)	
			30,022	25,858	593	13,487	24,433	38,422	132,815
増減率			1.5	1.3	0.0	0.7	1.4	1.9	1.1

()は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成18年度における建設改良工事は、1億3,011万円をもって中部浄水場急速攪拌池改良工事等を行いました。

2 経理の状況

平成 18 年度予算の収入及び支出の状況は第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 18 年度工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B / A
収 入	工業用水道事業収益	873,419	874,322	100.1
	営 業 収 益	860,084	860,611	100.1
	営 業 外 収 益	13,335	13,711	102.8
支 出	工業用水道事業費用	712,940	652,091	91.5
	営 業 費 用	658,801	602,861	91.5
	営 業 外 費 用	49,139	49,139	100.0
	予 備 費	5,000	91	1.8

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執行(見込)額 D	比率 D / C
収 入	工業用水道事業資本的収入	2,361	-	2,361	2,362	100.0
	そ の 他 雑 収 入	2,361	-	2,361	2,362	100.0
支 出	工業用水道事業資本的支出	360,581	88,620	449,201	424,634	94.5
	建 設 改 良 費	65,055	88,620	153,675	130,110	84.7
	企 業 債 償 還 金	25,753	-	25,753	25,753	100.0
	他会計借入金償還金	266,934	-	266,934	266,933	100.0
	国庫補助金返還金	1,839	-	1,839	1,838	99.9
	予 備 費	1,000	-	1,000	0	0.0

3 平成 19 年度当初予算の概要

平成 19 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 8 億 8,867 万円に対し事業費用 6 億 3,354 万円であり、収益的収支は、2 億 5,513 万円の黒字予算となっています。

次に、資本的支出については、支出 4 億 1,320 万円を予定しており、建設改良工事等として、1 億 1,496 万円をもって綾川浄水場計装設備更新工事等を行うことにしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 19 年度工業用水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 19 年度 当初予算額 A	平成 18 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業収益	888,672	856,008	32,664	3.8
	営業収益	872,449	853,566	18,883	2.2
	営業外収益	16,223	2,442	13,781	564.3
支 出	工業用水道事業費用	633,542	754,103	120,561	16.0
	営業費用	582,978	694,921	111,943	16.1
	営業外費用	45,564	54,182	8,618	15.9
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 支 差 引		255,130	101,905	153,225	-

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 19 年度 当初予算額 A	平成 18 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業資本的収入	-	1	1	皆減
	雑収入	-	1	1	皆減
支 出	工業用水道事業資本的支出	413,200	345,704	67,496	19.5
	建設改良費	114,959	50,150	64,809	129.2
	企業債償還金	30,307	25,753	4,554	17.7
	他会計借入金償還金	266,934	266,934	0	0.0
	国庫補助金返還金	-	1,867	1,867	皆減
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		413,200	345,703	67,497	-

簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等 16 給水先に対し、昭和 55 年度から水源を県営水道用水に切り換えて給水しています。

今回は、平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの間（以下「平成 18 年度下半期」という。）における五色台水道事業の概況、平成 18 年度予算・経理の状況及び平成 19 年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成 18 年度下半期における有収水量は、22,581 m³（日量 124 m³）で前年度同期の有収水量 22,170 m³（日量 122 m³）に比べ、411 m³（日量 2 m³） 1.9%の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 17 年度・18 年度下半期五色台水道有収水量実績比較表

（単位：m³、%）

区分 \ 月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成18年度 有収水量	(133) 4,117	(141) 4,220	(104) 3,234	(137) 4,256	(113) 3,167	(116) 3,587	(124) 22,581
平成17年度 有収水量	(141) 4,359	(145) 4,352	(104) 3,236	(126) 3,892	(94) 2,632	(119) 3,699	(122) 22,170
差引	(8) 242	(4) 132	(0) 2	(11) 364	(19) 535	(3) 112	(2) 411
増減率	5.6	3.0	0.1	9.4	20.3	3.0	1.9

（ ）は 1 日平均有収水量

2 経理の状況

平成 18 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 18 年度五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

（単位：千円、%）

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B / A
収 入	五色台水道事業収益	16,739	16,137	96.4
	営業収益	14,126	13,706	97.0
	営業外収益	2,613	2,431	93.0
支 出	五色台水道事業費用	15,147	13,418	88.6
	営業費用	13,805	13,142	95.2
	営業外費用	342	276	80.7
	予備費	1,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B / A
収入	五色台水道事業資本的収入	292	291	99.7
	他会計出資金	292	291	99.7
支出	五色台水道事業資本的支出	1,292	291	22.5
	企業債償還金	292	291	99.7
	予備費	1,000	0	0.0

3 平成 19 年度当初予算の概要

平成 19 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 1,722 万円に対し事業費用 1,468 万円であり、収益的収支は、254 万円の黒字予算となっています。

次に、資本的支出については、収入 31 万円に対し支出 131 万円を予定しており、企業債の償還等を行うことにしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 19 年度五色台水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 19 年度 当初予算額 A	平成 18 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収入	五色台水道事業収益	17,220	16,718	502	3.0
	営業収益	14,347	14,200	147	1.0
	営業外収益	2,873	2,518	355	14.1
支出	五色台水道事業費用	14,684	15,247	563	3.7
	営業費用	13,574	14,102	528	3.7
	営業外費用	110	145	35	24.1
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		2,536	1,471	1,065	-

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 19 年度 当初予算額 A	平成 18 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収入	五色台水道事業資本的収入	313	292	21	7.2
	他会計出資金	313	292	21	7.2
支出	五色台水道事業資本的支出	1,313	1,292	21	1.6
	企業債償還金	313	292	21	7.2
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		1,000	1,000	0	-

參考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別	平成 10 年 度			平成 11 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	126,332,711	23.5	106.7	109,187,496	20.7	86.4
2 地 方 消 費 税 清 算 金	23,036,000	4.3	271.0	23,006,000	4.4	99.9
3 地 方 譲 与 税	1,300,000	0.2	41.4	1,330,000	0.2	102.3
4 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	1,110,000	0.2	皆増
5 地 方 交 付 税	117,500,000	21.9	107.3	140,000,000	26.6	119.1
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	460,000	0.1	104.5	460,000	0.1	100.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,561,187	1.0	86.4	4,992,663	1.0	89.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,415,791	1.6	97.3	8,542,107	1.6	101.5
9 国 庫 支 出 金	80,048,504	14.9	98.7	75,695,215	14.4	94.6
10 財 産 収 入	996,499	0.2	93.3	786,249	0.1	78.9
11 寄 附 金	229,501	0.0	70.6	70,001	0.0	30.5
12 繰 入 金	38,550,502	7.2	111.4	35,292,349	6.7	91.5
13 繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸 収 入	63,620,971	11.8	93.4	63,000,586	12.0	99.0
15 県 債	71,360,333	13.3	88.0	63,151,333	12.0	88.5
歳 入 合 計	537,412,000	100.0	103.1	526,624,000	100.0	98.0

款 別	平成 15 年 度			平成 16 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	96,626,898	20.0	89.4	100,504,868	20.9	104.0
2 地 方 消 費 税 清 算 金	20,321,000	4.2	98.3	21,715,000	4.5	106.9
3 地 方 譲 与 税	1,828,000	0.4	130.7	3,541,000	0.7	193.7
4 地 方 特 例 交 付 金	1,707,000	0.3	192.2	2,599,000	0.5	152.3
5 地 方 交 付 税	123,920,000	25.6	91.1	115,800,000	24.1	93.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	510,000	0.1	98.1	500,000	0.1	98.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,007,007	0.8	101.7	3,566,756	0.8	89.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,820,630	2.0	111.2	9,654,524	2.0	98.3
9 国 庫 支 出 金	67,154,970	13.9	87.9	63,716,964	13.3	94.9
10 財 産 収 入	517,234	0.1	85.2	1,199,756	0.3	232.0
11 寄 附 金	10,501	0.0	25.4	40,001	0.0	380.9
12 繰 入 金	19,955,885	4.1	87.1	27,292,276	5.7	136.8
13 繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸 収 入	52,785,541	10.9	96.2	56,242,521	11.7	106.5
15 県 債	85,032,333	17.6	123.3	73,736,333	15.4	86.7
歳 入 合 計	484,197,000	100.0	96.0	480,109,000	100.0	99.2

(单位: 千円、%)

平成 12 年 度			平成 13 年 度			平成 14 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
109,209,644	21.6	100.0	114,537,060	22.3	104.9	108,103,441	21.4	94.4
21,780,000	4.3	94.7	22,124,000	4.3	101.6	20,669,000	4.1	93.4
1,359,000	0.3	102.2	1,398,000	0.3	102.9	1,399,000	0.3	100.1
984,000	0.2	88.6	841,000	0.2	85.5	888,000	0.2	105.6
148,000,000	29.3	105.7	141,000,000	27.4	95.3	136,000,000	27.0	96.5
470,000	0.1	102.2	510,000	0.1	108.5	520,000	0.1	102.0
4,752,174	0.9	95.2	4,324,955	0.8	91.0	3,938,278	0.8	91.1
8,872,830	1.8	103.9	8,872,022	1.7	100.0	8,832,674	1.7	99.6
76,757,538	15.2	101.4	78,992,767	15.4	102.9	76,415,715	15.2	96.7
584,589	0.1	74.4	612,231	0.1	104.7	606,907	0.1	99.1
28,001	0.0	40.0	45,101	0.0	161.1	41,301	0.0	91.6
23,372,603	4.6	66.2	23,409,340	4.6	100.2	22,917,853	4.5	97.9
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
58,962,287	11.7	93.6	56,955,190	11.1	96.6	54,886,497	10.9	96.4
50,345,333	9.9	79.7	60,080,333	11.7	119.3	68,990,333	13.7	114.8
505,478,000	100.0	96.0	513,702,000	100.0	101.6	504,209,000	100.0	98.2

平成 17 年 度			平成 18 年 度			平成 19 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
105,081,464	23.0	104.6	113,410,519	25.0	107.9	132,839,219	30.0	117.1
20,494,000	4.5	94.4	20,517,000	4.5	100.1	21,574,000	4.8	105.2
7,252,000	1.6	204.8	18,859,000	4.2	260.1	1,878,000	0.4	10.0
6,368,000	1.4	245.0	978,000	0.2	15.4	562,000	0.1	57.5
116,800,000	25.6	100.9	108,300,000	23.9	92.7	99,300,000	22.4	91.7
525,000	0.1	105.0	550,000	0.1	104.8	550,000	0.2	100.0
3,073,834	0.7	86.2	3,240,501	0.7	105.4	2,918,100	0.7	90.1
9,083,261	2.0	94.1	7,205,944	1.6	79.3	6,817,199	1.5	94.6
59,507,750	13.1	93.4	47,641,411	10.5	80.1	45,658,664	10.3	95.8
1,465,817	0.3	122.2	1,144,757	0.3	78.1	948,165	0.2	82.8
1	0.0	0.0	1,470	0.0	147,000.0	1,294	0.0	88.0
6,083,505	1.3	22.3	18,871,901	4.2	310.2	22,106,591	5.0	117.1
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
53,472,367	11.7	95.1	52,058,496	11.5	97.4	48,599,767	11.0	93.4
67,134,000	14.7	91.0	60,281,000	13.3	89.8	59,616,000	13.4	98.9
456,341,000	100.0	95.0	453,060,000	100.0	99.3	443,369,000	100.0	97.9

2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分			平成 10 年 度			平成 11 年 度			
			金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	
普通税	1 県 民 税		32,421,000	25.7	96.1	27,931,000	25.6	86.2	
	2 事 業 税	〔個人 法人 税〕	19,669,000	15.6	98.2	18,226,000	16.7	92.7	
		〔利子割 税〕	8,344,000	6.6	92.1	6,617,000	6.1	79.3	
		〔個人 法人 税〕	4,408,000	3.5	94.5	3,088,000	2.8	70.1	
	3 地 方 消 費 税	〔個人 法人 税〕	37,724,000	29.9	93.0	29,291,000	26.8	77.6	
		〔個人 法人 税〕	1,392,000	1.1	100.0	1,308,000	1.2	94.0	
		〔譲渡割 貨物割 税〕	36,332,000	28.8	92.8	27,983,000	25.6	77.0	
	通 税	4 不 動 産 取 得 税		18,248,000	14.4	299.3	16,344,000	15.0	89.6
		5 県 た ば こ 税		16,071,000	12.7	293.9	14,460,000	13.2	90.0
		6 ゴ ル フ 場 利 用 税		2,177,000	1.7	346.7	1,884,000	1.7	86.5
		7 自 動 車 税		5,352,000	4.2	118.4	3,686,000	3.4	68.9
		8 鉦 区 税		1,830,000	1.4	95.6	2,241,000	2.1	122.5
		9 狩 猟 者 登 録 税		830,000	0.7	100.5	814,000	0.7	98.1
〔旧法 による 特別 地方 消費 税〕			13,864,000	11.0	103.2	14,174,000	13.0	102.2	
〔旧法 による 特別 地方 消費 税〕			281	0.0	105.2	214	0.0	76.2	
〔旧法 による 特別 地方 消費 税〕			13,900	0.0	100.5	14,283	0.0	102.8	
〔旧法 による 特別 地方 消費 税〕			-	-	-	-	-	-	
小 計		626,000	0.5	97.1	642,000	0.6	102.6		
10 自 動 車 取 得 税		2,180	0.0	311.4	1,196	0.0	54.9		
11 軽 油 引 取 税		110,911,361	87.8	109.0	95,138,693	87.2	85.8		
12 狩 猟 税		4,324,000	3.4	91.7	3,516,000	3.2	81.3		
13 入 猟 税		11,088,000	8.8	93.3	10,523,000	9.6	94.9		
小 計		-	-	-	-	-	-		
小 計		9,350	0.0	103.2	9,803	0.0	104.8		
小 計		15,421,350	12.2	92.8	14,048,803	12.8	91.1		
合 計		126,332,711	100.0	106.7	109,187,496	100.0	86.4		

区 分			平成 15 年 度			平成 16 年 度			
			金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	
普通税	1 県 民 税		23,969,000	24.8	79.2	24,574,000	24.5	102.5	
	2 事 業 税	〔個人 法人 税〕	15,550,000	16.1	94.4	15,559,000	15.5	100.1	
		〔利子割 税〕	5,981,000	6.2	84.3	6,512,000	6.5	108.9	
		〔個人 法人 税〕	2,438,000	2.5	36.4	2,503,000	2.5	102.7	
	3 地 方 消 費 税	〔個人 法人 税〕	23,575,000	24.4	83.9	25,832,000	25.7	109.6	
		〔個人 法人 税〕	922,000	1.0	90.1	971,000	1.0	105.3	
		〔譲渡割 貨物割 税〕	22,653,000	23.4	83.6	24,861,000	24.7	109.7	
	通 税	4 不 動 産 取 得 税		16,865,000	17.5	102.7	18,519,000	18.4	109.8
		5 県 た ば こ 税		14,639,000	15.2	103.4	16,077,000	16.0	109.8
		6 ゴ ル フ 場 利 用 税		2,226,000	2.3	98.5	2,442,000	2.4	109.7
		7 自 動 車 税		2,281,000	2.4	69.2	2,362,000	2.3	103.6
		8 鉦 区 税		2,176,000	2.3	103.8	2,075,000	2.1	95.4
		9 狩 猟 者 登 録 税		512,000	0.5	84.3	495,000	0.5	96.7
〔旧法 による 特別 地方 消費 税〕			14,415,000	14.9	99.9	14,285,000	14.2	99.1	
〔旧法 による 特別 地方 消費 税〕			83	0.0	100.0	68	0.0	81.9	
〔旧法 による 特別 地方 消費 税〕			13,000	0.0	98.1	-	-	皆減	
〔旧法 による 特別 地方 消費 税〕			-	-	-	-	-	-	
小 計		2,200	0.0	70.9	1,500	0.0	68.2		
小 計		615	0.0	79.7	300	0.0	48.8		
小 計		83,808,898	86.8	88.0	88,143,868	87.7	105.2		
10 自 動 車 取 得 税		3,045,000	3.1	91.3	2,931,000	2.9	96.3		
11 軽 油 引 取 税		9,764,000	10.1	102.5	9,409,000	9.4	96.4		
12 狩 猟 税		-	-	-	21,000	0.0	皆増		
13 入 猟 税		9,000	0.0	97.6	-	-	皆減		
小 計		12,818,000	13.2	99.6	12,361,000	12.3	96.4		
合 計		96,626,898	100.0	89.4	100,504,868	100.0	104.0		

(単位: 千円、%)

平成 12 年 度			平成 13 年 度			平成 14 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
33,685,000	30.8	120.6	34,336,000	30.0	101.9	30,259,000	28.0	88.1
17,676,000	16.2	97.0	16,347,000	14.3	92.5	16,468,000	15.2	100.7
6,361,000	5.8	96.1	7,372,000	6.4	115.9	7,097,000	6.6	96.3
9,648,000	8.8	312.4	10,617,000	9.3	110.0	6,694,000	6.2	63.0
26,369,000	24.1	90.0	29,354,000	25.7	111.3	28,104,000	26.0	95.7
1,221,000	1.1	93.3	1,213,000	1.1	99.3	1,023,000	0.9	84.3
25,148,000	23.0	89.9	28,141,000	24.6	111.9	27,081,000	25.1	96.2
15,327,000	14.0	93.8	17,248,000	15.0	112.5	16,424,000	15.2	95.2
13,874,000	12.7	95.9	15,157,000	13.2	109.2	14,164,000	13.1	93.4
1,453,000	1.3	77.1	2,091,000	1.8	143.9	2,260,000	2.1	108.1
3,533,000	3.2	95.8	3,399,000	3.0	96.2	3,295,000	3.0	96.9
2,236,000	2.1	99.8	2,164,000	1.9	96.8	2,097,000	1.9	96.9
731,000	0.7	89.8	670,000	0.6	91.7	607,000	0.6	90.6
14,101,000	12.9	99.5	14,309,000	12.5	101.5	14,429,000	13.4	100.8
54	0.0	25.2	104	0.0	192.6	83	0.0	79.8
13,480	0.0	94.4	13,947	0.0	103.5	13,257	0.0	95.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
56,000	0.1	8.7	7,633	0.0	13.6	3,103	0.0	40.7
1,807	0.0	151.1	670	0.0	37.1	772	0.0	115.2
96,053,341	87.9	101.0	101,502,354	88.7	105.7	95,232,215	88.1	93.8
3,382,000	3.1	96.2	3,364,000	2.9	99.5	3,336,000	3.1	99.2
9,765,000	9.0	92.8	9,661,000	8.4	98.9	9,526,000	8.8	98.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
9,303	0.0	94.9	9,706	0.0	104.3	9,226	0.0	95.1
13,156,303	12.1	93.6	13,034,706	11.3	99.1	12,871,226	11.9	98.7
109,209,644	100.0	100.0	114,537,060	100.0	104.9	108,103,441	100.0	94.4

平成 17 年 度			平成 18 年 度			平成 19 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
24,321,000	23.2	99.0	27,051,000	23.8	111.2	41,557,000	31.3	153.6
15,961,000	15.2	102.6	17,742,000	15.6	111.2	31,859,000	24.0	179.6
7,124,000	6.8	109.4	8,123,000	7.2	114.0	8,426,000	6.3	103.7
1,236,000	1.2	49.4	1,186,000	1.0	96.0	1,272,000	1.0	107.3
29,738,000	28.3	115.1	34,201,000	30.2	115.0	39,340,000	29.6	115.0
959,000	0.9	98.8	963,000	0.9	100.4	957,000	0.7	99.4
28,779,000	27.4	115.8	33,238,000	29.3	115.5	38,383,000	28.9	115.5
18,360,000	17.5	99.1	19,067,000	16.8	103.9	19,465,000	14.7	102.1
15,211,000	14.5	94.6	15,909,000	14.0	104.6	14,790,000	11.2	93.0
3,149,000	3.0	129.0	3,158,000	2.8	100.3	4,675,000	3.5	148.0
2,745,000	2.6	116.2	2,551,000	2.3	92.9	2,765,000	2.1	108.4
2,141,000	2.0	103.2	2,186,000	1.9	102.1	2,131,000	1.6	97.5
436,000	0.4	88.1	425,000	0.4	97.5	418,000	0.3	98.4
14,419,000	13.7	100.9	14,409,000	12.7	99.9	14,130,000	10.6	98.1
64	0.0	94.1	19	0.0	29.7	19	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,300	0.0	86.7	800	0.0	61.5	800	0.0	100.0
100	0.0	33.3	200	0.0	200.0	400	0.0	200.0
92,161,464	87.7	104.6	99,891,019	88.1	108.4	119,807,219	90.2	119.9
3,001,000	2.9	102.4	3,093,000	2.7	103.1	2,932,000	2.2	94.8
9,900,000	9.4	105.2	10,406,000	9.2	105.1	10,084,000	7.6	96.9
19,000	0.0	90.5	20,500	0.0	107.9	16,000	0.0	78.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
12,920,000	12.3	104.5	13,519,500	11.9	104.6	13,032,000	9.8	96.4
105,081,464	100.0	104.6	113,410,519	100.0	107.9	132,839,219	100.0	117.1

3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 10 年 度			平成 11 年 度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
1 議 会 費	1,380,589	0.3	98.7	1,389,852	0.3	100.7
2 総 務 費	37,927,633	7.1	107.3	52,491,329	9.9	138.4
3 民 生 費	44,913,208	8.3	110.3	40,446,285	7.7	90.1
4 衛 生 費	22,527,451	4.2	146.9	17,835,329	3.4	79.2
5 労 働 費	2,199,539	0.4	102.1	2,305,444	0.4	104.8
6 農 林 水 産 業 費	34,956,521	6.5	91.0	33,031,667	6.3	94.5
7 商 工 費	49,573,520	9.2	99.1	47,582,163	9.0	96.0
8 土 木 費	97,941,896	18.2	92.3	91,750,643	17.4	93.7
9 警 察 費	27,184,722	5.1	90.2	29,356,298	5.6	108.0
10 教 育 費	113,742,116	21.2	94.1	105,296,208	20.0	92.6
11 災 害 復 旧 費	7,590,030	1.4	102.5	6,209,805	1.2	81.8
12 公 債 費	52,049,716	9.7	109.5	54,518,235	10.4	104.7
13 諸 支 出 金	45,375,059	8.4	176.1	44,360,742	8.4	97.8
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	537,412,000	100.0	103.1	526,624,000	100.0	98.0

款 別	平成 15 年 度			平成 16 年 度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
1 議 会 費	1,580,334	0.3	94.1	1,309,915	0.3	82.9
2 総 務 費	32,939,186	6.8	107.1	34,226,716	7.1	103.9
3 民 生 費	40,858,917	8.4	84.5	41,663,099	8.7	102.0
4 衛 生 費	18,307,189	3.8	75.3	16,361,505	3.4	89.4
5 労 働 費	2,462,910	0.5	84.7	2,520,217	0.5	102.3
6 農 林 水 産 業 費	28,197,689	5.8	96.4	29,425,074	6.1	104.4
7 商 工 費	45,337,574	9.4	96.8	45,342,370	9.5	100.0
8 土 木 費	75,905,582	15.7	102.0	66,715,042	13.9	87.9
9 警 察 費	26,987,352	5.6	99.5	26,606,820	5.5	98.6
10 教 育 費	101,908,786	21.0	95.9	101,702,549	21.2	99.8
11 災 害 復 旧 費	5,552,302	1.2	93.6	5,539,139	1.2	99.8
12 公 債 費	64,322,574	13.3	102.1	65,235,310	13.6	101.4
13 諸 支 出 金	39,786,605	8.2	91.8	43,411,244	9.0	109.1
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	484,197,000	100.0	96.0	480,109,000	100.0	99.2

(単位: 千円、%)

平成 12 年 度			平成 13 年 度			平成 14 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,368,642	0.3	98.5	1,448,222	0.3	105.8	1,679,409	0.3	116.0
31,580,026	6.2	60.2	34,519,278	6.7	109.3	30,769,417	6.1	89.1
44,216,909	8.8	109.3	48,407,125	9.4	109.5	48,338,946	9.6	99.9
16,685,606	3.3	93.6	22,336,219	4.3	133.9	24,317,613	4.8	108.9
2,709,086	0.5	117.5	2,361,273	0.5	87.2	2,908,249	0.6	123.2
32,961,913	6.5	99.8	30,762,457	6.0	93.3	29,241,439	5.8	95.1
49,542,015	9.8	104.1	46,046,658	9.0	92.9	46,813,611	9.3	101.7
87,234,182	17.3	95.1	82,034,447	16.0	94.0	74,402,332	14.7	90.7
27,029,027	5.3	92.1	26,417,340	5.1	97.7	27,131,613	5.4	102.7
103,727,718	20.5	98.5	105,228,568	20.5	101.4	106,302,532	21.1	101.0
5,958,718	1.2	96.0	5,906,660	1.1	99.1	5,932,536	1.2	100.4
57,615,593	11.4	105.7	61,492,083	12.0	106.7	62,992,674	12.5	102.4
44,798,565	8.9	101.0	46,691,670	9.1	104.2	43,328,629	8.6	92.8
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
505,478,000	100.0	96.0	513,702,000	100.0	101.6	504,209,000	100.0	98.2

平成 17 年 度			平成 18 年 度			平成 19 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,277,187	0.3	97.5	1,274,320	0.3	99.8	1,256,933	0.3	98.6
29,318,790	6.4	85.7	29,765,334	6.6	101.5	31,279,021	7.0	105.1
44,222,086	9.7	106.1	45,130,251	10.0	102.1	45,397,648	10.2	100.6
15,114,141	3.3	92.4	14,768,551	3.2	97.7	14,204,501	3.2	96.2
1,509,356	0.3	59.9	1,923,931	0.4	127.5	1,349,719	0.3	70.2
24,261,979	5.3	82.5	22,153,469	4.9	91.3	20,681,735	4.7	93.4
46,995,020	10.4	103.6	45,663,682	10.1	97.2	43,766,609	9.9	95.8
59,896,958	13.1	89.8	60,816,530	13.4	101.5	54,975,130	12.4	90.4
25,438,363	5.6	95.6	26,157,861	5.8	102.8	25,970,798	5.9	99.3
96,478,654	21.1	94.9	95,171,692	21.0	98.6	96,570,753	21.8	101.5
9,769,756	2.2	176.4	6,180,401	1.4	63.3	5,733,185	1.3	92.8
62,271,839	13.6	95.5	63,682,199	14.0	102.3	64,029,594	14.4	100.5
39,736,871	8.7	91.5	40,321,779	8.9	101.5	38,103,374	8.6	94.5
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
456,341,000	100.0	95.0	453,060,000	100.0	99.3	443,369,000	100.0	97.9

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分			平成 10 年 度			平成 11 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費	141,720,128	26.3	101.4	143,755,334	27.2	101.4	
	2 扶 助 費	28,227,335	5.3	102.3	27,334,018	5.2	96.8	
	3 公 債 費	52,042,402	9.7	109.5	54,511,160	10.4	104.7	
	小 計	221,989,865	41.3	103.3	225,600,512	42.8	101.6	
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費	149,504,318	27.8	93.8	138,021,050	26.2	92.3	
	5 災 害 復 旧 事 業 費	7,590,030	1.4	102.8	6,209,805	1.2	81.8	
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	157,094,348	29.2	94.2	144,230,855	27.4	91.8	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	25,307,376	4.7	99.1	25,695,072	4.9	101.5	
	8 維 持 補 修 費	3,676,776	0.7	93.8	4,205,863	0.8	114.4	
	9 補 助 費 等	67,074,224	12.5	143.1	60,725,252	11.5	90.5	
	10 積 立 金	683,078	0.1	70.7	3,694,626	0.7	540.9	
	11 投 資 及 び 出 資 金	4,051,548	0.8	132.8	5,015,193	1.0	123.8	
	12 貸 付 金	52,796,987	9.8	97.9	52,531,204	10.0	99.5	
	13 繰 出 金	4,687,798	0.9	88.8	4,875,423	0.9	104.0	
	14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	
小 計	158,327,787	29.5	113.4	156,792,633	29.8	99.0		
歳 出 合 計			537,412,000	100.0	103.1	526,624,000	100.0	98.0

区 分			平成 15 年 度			平成 16 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費	142,167,930	29.3	92.7	139,214,843	29.0	97.9	
	2 扶 助 費	31,830,974	6.6	95.2	31,992,409	6.6	100.5	
	3 公 債 費	64,302,270	13.3	102.1	65,198,855	13.6	101.4	
	小 計	238,301,174	49.2	97.6	236,406,107	49.2	99.2	
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費	88,196,963	18.2	85.2	82,261,558	17.1	93.3	
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,552,302	1.2	93.6	5,539,139	1.2	99.8	
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	93,749,265	19.4	85.6	87,800,697	18.3	93.7	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	25,950,781	5.4	111.0	25,502,036	5.3	98.3	
	8 維 持 補 修 費	6,534,843	1.4	159.9	6,935,351	1.5	106.1	
	9 補 助 費 等	59,278,408	12.2	93.7	63,441,070	13.2	107.0	
	10 積 立 金	3,508,498	0.7	294.0	3,438,289	0.7	98.0	
	11 投 資 及 び 出 資 金	4,935,128	1.0	109.6	5,595,743	1.2	113.4	
	12 貸 付 金	46,102,879	9.5	95.4	45,466,238	9.5	98.6	
	13 繰 出 金	5,786,024	1.2	99.1	5,473,469	1.1	94.6	
	14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	
小 計	152,146,561	31.4	101.0	155,902,196	32.5	102.5		
歳 出 合 計			484,197,000	100.0	96.0	480,109,000	100.0	99.2

(単位: 千円、%)

平成 12 年 度			平成 13 年 度			平成 14 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
144,825,039	28.6	100.7	145,469,926	28.3	100.4	147,632,756	29.3	101.5
30,720,081	6.1	112.4	33,133,058	6.4	107.9	33,447,479	6.6	100.9
57,609,320	11.4	105.7	61,485,900	12.0	106.7	62,986,540	12.5	102.4
233,154,440	46.1	103.3	240,088,884	46.7	103.0	244,066,775	48.4	101.7
111,117,822	22.0	80.5	109,772,469	21.4	98.8	103,571,744	20.5	94.4
5,958,718	1.2	96.0	5,906,660	1.1	99.1	5,932,536	1.2	100.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
117,076,540	23.2	81.1	115,679,129	22.5	98.8	109,504,280	21.7	94.7
24,182,325	4.8	94.1	23,661,388	4.6	97.8	23,377,179	4.6	98.8
4,112,030	0.8	97.8	4,267,286	0.8	103.8	4,086,044	0.8	95.8
64,999,688	12.9	107.2	66,644,849	13.0	102.5	63,275,479	12.6	94.9
1,621,145	0.3	43.9	4,288,161	0.8	264.5	1,193,174	0.2	27.8
4,242,733	0.8	84.6	3,867,312	0.8	91.2	4,503,154	0.9	116.4
50,168,164	9.9	95.5	49,677,526	9.7	99.0	48,315,591	9.6	97.3
5,870,935	1.2	120.4	5,477,465	1.1	93.3	5,837,324	1.2	106.6
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
155,247,020	30.7	99.1	157,933,987	30.8	101.7	150,637,945	29.9	95.4
505,478,000	100.0	96.0	513,702,000	100.0	101.6	504,209,000	100.0	98.2

平成 17 年 度			平成 18 年 度			平成 19 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
132,411,512	29.0	95.1	132,875,140	29.4	100.4	132,073,624	29.8	99.4
31,889,905	7.0	99.7	33,229,944	7.3	104.2	33,662,480	14.4	101.3
62,225,648	13.6	95.4	63,620,480	14.0	102.2	63,963,514	7.6	100.5
226,527,065	49.6	95.8	229,725,564	50.7	101.4	229,699,618	51.8	100.0
69,145,967	15.2	84.1	66,638,122	14.7	96.4	61,914,672	14.0	92.9
9,769,756	2.1	176.4	6,080,401	1.4	62.2	5,633,185	1.3	92.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
78,915,723	17.3	89.9	72,718,523	16.1	92.1	67,547,857	15.3	92.9
21,603,219	4.7	84.7	20,532,583	4.5	95.0	19,581,138	4.4	95.4
6,920,032	1.6	99.8	7,676,554	1.7	110.9	7,500,736	1.7	97.7
65,229,804	14.4	102.8	64,431,927	14.2	98.8	68,054,561	15.3	105.6
1,534,138	0.3	44.6	3,354,008	0.7	218.6	2,854,654	0.6	85.1
4,285,784	0.9	76.6	4,024,015	0.9	93.9	2,685,160	0.6	66.7
45,736,878	10.0	100.6	44,596,213	9.9	97.5	40,246,174	9.1	90.2
5,538,357	1.2	101.2	5,950,613	1.3	107.4	5,149,102	1.2	86.5
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
150,898,212	33.1	96.8	150,615,913	33.2	99.8	146,121,525	32.9	97.0
456,341,000	100.0	95.0	453,060,000	100.0	99.3	443,369,000	100.0	97.9

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 10 年 度		平 成 11 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	206,799	99.8	129,066	62.4
農 業 改 良 資 金	798,866	85.6	774,687	97.0
小規模企業者等設備導入資金	2,699,189	50.5	3,094,618	114.6
臨海工業地帯造成事業	3,232,326	137.9	1,907,595	59.0
集 中 管 理	35,170,892	105.7	34,546,391	98.2
証 紙	7,048,001	94.1	6,278,001	89.1
栗 林 公 園	444,626	122.9	371,083	83.5
吉野川総合開発香川用水建設事業	26,196,205	95.8	11,478,342	43.8
番の州地区臨海工業用地造成事業	601,791	61.5	204,885	34.0
林業・木材産業改善資金	10,311	68.8	15,380	149.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	61,599	100.0	61,523	99.9
流 域 下 水 道 事 業	7,743,779	89.9	8,393,084	108.4
駐 車 場 事 業	677,122	20.1	682,237	100.8
内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	2,426,971	134.2	2,186,358	90.1
高松港頭地区土地区画整理事業	6,005,136	83.6	6,646,733	110.7
県 立 大 学	-	-	-	-
高 等 学 校 等 奨 学 金	-	-	-	-
県 債 管 理	-	-	-	-
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	141,561	102.0	142,702	100.8
合 計	93,465,174	94.0	76,912,685	82.3

会 計 名	平 成 15 年 度		平 成 16 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	168,675	100.7	191,418	113.5
農 業 改 良 資 金	512,052	110.0	499,674	97.6
小規模企業者等設備導入資金	1,899,447	52.6	3,991,195	210.1
臨海工業地帯造成事業	1,118,194	111.6	1,433,450	128.2
集 中 管 理	31,640,055	94.8	30,051,644	95.0
証 紙	6,254,001	96.9	6,133,001	98.1
栗 林 公 園	302,580	92.2	319,069	105.4
吉野川総合開発香川用水建設事業	10,676,977	95.0	10,742,086	100.6
番の州地区臨海工業用地造成事業	286,026	108.2	54,001	18.9
林業・木材産業改善資金	15,342	99.8	25,424	165.7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	71,560	99.6	61,312	85.7
流 域 下 水 道 事 業	3,762,899	105.0	4,099,342	108.9
駐 車 場 事 業	3,209,696	98.9	924,406	28.8
内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	1,047,281	106.1	1,051,403	100.4
高松港頭地区土地区画整理事業	1,676,343	102.5	1,351,604	80.6
県 立 大 学	-	-	942,881	皆増
高 等 学 校 等 奨 学 金	-	-	-	-
県 債 管 理	-	-	-	-
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	61,503	43.0	4,426	7.2
合 計	62,702,631	93.9	61,867,336	98.7

(注)小規模企業者等設備導入資金については、従来の中小企業近代化資金を平成12年度から名称変更したものである。

林業・木材産業改善資金については、従来の林業改善資金を平成15年度から名称変更したものである。

(単位: 千円、%)

平成 12 年 度		平成 13 年 度		平成 14 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
154,322	119.6	148,949	96.5	167,559	112.5
544,446	70.3	481,220	88.4	465,589	96.8
4,765,596	154.0	3,138,512	65.9	3,611,962	115.1
5,106,852	267.7	1,405,745	27.5	1,001,767	71.3
34,144,208	98.8	33,214,970	97.3	33,389,873	100.5
6,906,001	110.0	6,531,001	94.6	6,456,001	98.9
325,887	87.8	320,526	98.4	328,116	102.4
9,951,433	86.7	10,028,570	100.8	11,237,690	112.1
124,472	60.8	148,181	119.0	264,389	178.4
15,418	100.2	15,419	100.0	15,368	99.7
61,296	99.6	152,155	248.2	71,833	47.2
6,989,334	83.3	3,874,392	55.4	3,743,506	96.6
813,775	119.3	1,974,323	242.6	3,246,826	164.5
1,432,076	65.5	4,296,342	300.0	987,518	23.0
13,522,870	203.5	3,401,461	25.2	1,635,578	48.1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
144,264	101.1	142,859	99.0	139,702	97.8
85,002,250	110.5	69,274,625	81.5	66,763,277	96.4

平成 17 年 度		平成 18 年 度		平成 19 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
144,267	75.4	154,358	107.0	133,792	86.7
545,233	109.1	516,365	94.7	476,712	92.3
1,310,454	32.8	2,847,852	217.3	1,432,243	50.3
1,825,606	127.4	2,586,000	141.7	1,731,107	66.9
105,943,772	352.5	104,717,676	98.8	103,545,010	98.9
6,119,001	99.8	6,081,001	99.4	5,852,001	96.2
283,652	88.9	275,347	97.1	264,281	96.0
10,949,594	101.9	9,833,391	89.8	6,709,373	68.2
233,585	432.6	231,683	99.2	243,587	105.1
35,583	140.0	15,268	42.9	20,381	133.5
56,986	92.9	96,986	170.2	56,882	58.6
4,243,193	103.5	4,320,716	101.8	4,154,151	96.1
973,418	105.3	1,105,797	113.6	1,192,437	107.8
1,024,279	97.4	1,621,133	158.3	812,976	50.1
1,277,106	94.5	1,536,564	120.3	1,198,011	78.0
894,335	94.9	910,833	101.8	915,841	100.5
142,189	皆増	235,701	165.8	314,657	133.5
-	-	94,013,462	皆増	96,301,883	102.4
4,098	92.6	3,270	79.8	-	皆減
136,006,351	219.8	231,100,133	169.9	225,355,325	97.5

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平成 10 年 度		平成 11 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	21,932,160	102.1	21,927,000	100.0
	資 本 的 支 出	6,401,752	105.7	6,707,057	104.8
	計	28,333,912	102.9	28,634,057	101.1
水供 道給 用事 水業	収 益 的 支 出	5,286,025	100.9	5,293,570	100.1
	資 本 的 支 出	1,991,582	53.8	7,112,153	357.1
	計	7,277,607	81.4	12,405,723	170.5
工水 道業 事用 業	収 益 的 支 出	839,893	88.1	729,015	86.8
	資 本 的 支 出	285,792	93.5	2,463,033	861.8
	計	1,125,685	89.4	3,192,048	283.6
五水 道色 事台 業	収 益 的 支 出	41,049	103.2	36,254	113.2
	資 本 的 支 出	4,600	105.6	4,862	105.7
	計	45,649	103.5	41,116	90.1
合 計		36,782,853	97.4	44,272,944	120.4

会計名	区 分	平成 15 年 度		平成 16 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	21,291,443	97.0	20,992,031	98.6
	資 本 的 支 出	5,608,739	100.9	7,739,836	138.0
	計	26,900,182	97.8	28,731,867	106.8
水供 道給 用事 水業	収 益 的 支 出	4,752,257	102.7	4,598,834	96.8
	資 本 的 支 出	5,448,378	109.6	9,176,888	168.4
	計	10,200,635	106.3	13,775,722	135.0
工水 道業 事用 業	収 益 的 支 出	702,316	98.3	701,349	99.9
	資 本 的 支 出	769,148	108.6	592,470	77.0
	計	1,471,464	103.5	1,293,819	87.9
五水 道色 事台 業	収 益 的 支 出	49,811	181.5	18,126	36.4
	資 本 的 支 出	30,574	530.1	1,253	4.1
	計	80,385	242.1	19,379	24.1
合 計		38,652,666	100.2	43,820,787	113.4

(单位: 千円、%)

平成 12 年 度		平成 13 年 度		平成 14 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
22,137,611	101.0	21,823,694	98.6	21,956,269	100.6
5,130,214	76.5	5,493,881	107.1	5,556,203	101.1
27,267,825	95.2	27,317,575	100.2	27,512,472	100.7
4,752,217	89.8	4,579,754	96.4	4,625,103	101.0
3,923,966	55.2	3,550,047	90.5	4,969,634	140.0
8,676,183	69.9	8,129,801	93.7	9,594,737	118.0
690,305	94.7	693,961	100.5	714,259	102.9
466,367	18.9	410,534	88.0	708,004	172.5
1,156,672	36.2	1,104,495	95.5	1,422,263	128.8
34,410	94.9	33,382	97.0	27,437	82.2
5,143	105.8	5,444	105.9	5,768	106.0
39,553	96.2	38,826	98.2	33,205	85.5
37,140,233	83.9	36,590,697	98.5	38,562,677	105.4

平成 17 年 度		平成 18 年 度		平成 19 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
20,031,675	95.4	20,200,729	100.8	20,072,719	99.4
5,209,127	67.3	6,754,697	129.7	4,146,711	61.4
25,240,802	87.8	26,955,426	106.8	24,219,430	89.8
4,465,618	97.1	4,608,505	103.2	4,649,834	100.9
5,895,680	64.2	5,512,227	93.5	5,326,959	96.6
10,361,298	75.2	10,120,732	97.7	9,976,793	98.6
758,961	108.2	754,103	99.4	633,542	84.0
520,207	87.8	345,704	66.5	413,200	119.5
1,279,168	98.9	1,099,807	86.0	1,046,742	95.2
17,515	96.6	15,247	87.1	14,684	96.3
1,272	101.5	1,292	101.6	1,313	101.6
18,787	96.9	16,539	88.0	15,997	96.7
36,900,055	84.2	38,192,504	103.5	35,258,962	92.3

平成 19 年 5 月

香川県

政策部政策課予算調整室

〒760-8570 高松市番町 4 丁目 1 番 10 号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.jp>
